

天使大学の建学の精神と使命

1898（明治31）年、「マリアの宣教者フランシスコ修道会」は、ハンセン病に苦しむ人々のために5名の修道女を日本に派遣して、修道女たちは、熊本で献身的な奉仕活動を行いました。次に、その奉仕活動は札幌の開拓民に向けられ、1908（明治41）年、7名の修道女が札幌に施療所（現在の天使病院の前身）を開設し、日夜貧しい人々に手をさしのべ、病める人々に献身的な看護を行いました。

1935（昭和10）年にローマ教皇ピオ11世が「奉仕活動にあたる者は高度な看護教育を受けるように」と推奨したことを受けて、マリアの宣教者フランシスコ修道会は戦後の荒廃した札幌と東京で、高度な看護教育を始めることを決定し、1947（昭和22）年に札幌天使女子厚生専門学校が設立されました。これが天使大学のはじまりです。

2017年、天使学園・天使大学は学園創立70周年を迎えます。

建学の精神「愛をとおして真理へ」の源は、5名の修道女たちが身をもって示した人間愛の教えにあります。すべての人を大切にし、その人の立場にたって看護と栄養の職務にあたる職業人を育てること、それが天使大学の使命です。

2017年5月

理事長 近藤潤子
学長 武蔵学

I. 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人天使学園・天使大学は、キリスト教の精神に基づくカトリック大学として、「愛をとおして真理へ」を建学の精神にしています。この精神は、次の3つの柱から成り立っています。

(1) 自分自身をみつめる内省性です。

キリスト教の伝統では、他者との出会いをとおして、自分の思いや行いを自分自身で振り返り、自分に気付くことを大切にしています。他者への奉仕を実践するためには、まず自分のありのままの姿に気付くことが必要だからです。

(2) キリスト教の価値観に基づく学修と研究です。

現代社会には多様な価値観があり、それに応じて人々の生き方も多様化しています。本学においては、他者に仕え、他者のために歩んだキリストの生き方を理想とし、真理の探究につとめ、その学修の場を提供しています。

(3) 世界の人々と共に歩もうとする人間愛です。

国や人種民族の違いを超えた人間愛はキリスト教の特徴の一つです。世界の人々を友とする開かれた心を養い、国際社会に貢献する人材の育成につとめています。

これらの3つの柱は、互いに深く関連しあって、「愛をとおして真理へ」という本学の「建学の精神」を形成しています。

この理念を基礎として、キャンパスの内外にわたる正課教育、正課外教育、各種の大学行事および学生の課外活動等をとおして具現化するように取り組んでいます。

2. 学校法人の沿革

西暦（年号）	内 容
1947（昭和22）年	札幌天使女子厚生専門学校の設定
1949（昭和24）年	天使女子栄養学院の設定
1950（昭和25）年	日本初の看護系短期大学として天使厚生短期大学厚生科の開設
1952（昭和27）年	天使厚生短期大学栄養科の増設 天使助産婦学校を設置
1954（昭和29）年	天使女子短期大学に名称変更
1965（昭和40）年	天使女子短期大学に専攻科厚生専攻（保健婦助産婦合同課程）を設置
1969（昭和44）年	天使女子短期大学厚生科を同短期大学衛生看護学科に改称 同じく栄養科を栄養学科に改称 同じく専攻科厚生専攻を専攻科衛生看護学専攻に改称
1971（昭和46）年	栄養学科を食物栄養学科に改称
1987（昭和62）年	創立40周年記念としてチャペルを建堂
1996（平成8）年	創立50年記念式
2000（平成12）年	天使女子短期大学を改組転換し、天使大学看護栄養学部（看護学科、栄養学科）を開設
2004（平成16）年	大学院助産研究科助産専攻（専門職学位課程）を開設
2006（平成18）年	大学院看護栄養学研究科（看護学専攻、栄養管理学専攻）を設置
2008（平成20）年	大学院看護栄養学研究科栄養管理学専攻に博士後期課程を開設 大学院助産研究科助産専攻を助産基礎分野、助産教育分野の2分野に改組
2016（平成28）年	大学院看護栄養学研究科に保健師コースを設置

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科・大学院
天使大学	2000年4月	<ul style="list-style-type: none"> 看護栄養学部（看護学科、栄養学科） 大学院看護栄養学研究科 看護学専攻修士課程 栄養管理学専攻博士前期課程・博士後期課程 大学院助産研究科

4. 学部・学科・研究科等の学生数の状況（2016年5月1日現在）

学部・学科名		入学定員	編入学定員	収容定員	現員	摘要
看護栄養学部	看護学科	87名	0名	348名	380名	収容定員に編入学定員の10名含む
	栄養学科	85名	5名	350名	355名	
合計		172名	5名	698名	735名	

研究科・課程名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
看護栄養学研究科	看護学専攻修士課程	14名	22名	8名	
	栄養管理学博士前期課程	3名	6名	6名	
	栄養管理学博士後期課程	2名	6名	3名	
助産研究科	助産専攻(専門職学位課程)	40名	80名	34名	
合計		59名	114名	51名	

5. 役員概要（2017年3月31日現在）

定員数 理事9名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	近藤 潤子	常勤	3号	1996年4月 理事就任 2008年12月 理事長就任 2011年4月 理事長就任（併せて助産研究科特任教授）
理事	武藏 学	常勤	1号	2014年4月 理事就任(天使大学学長)
副理事長	常松 潔	非常勤	2号	2007年8月 理事就任(理事長職務代理者、特定医療法人とこはる理事長)
副理事長	澤 宣彦	非常勤	2号	2011年4月 理事就任(社団法人北海道美術館協力会副会長)
理事 (学務人事担当)	本間 鄙子	非常勤	2号	2016年5月 理事就任（一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事）
理事 (財務担当)	菅原 邦子	常勤	2号	2010年3月 理事就任(天使大学看護学科教授)
常務理事 (総務担当)	小川 泰	常勤	3号	2014年4月 理事就任
理事 (学務人事担当)	松岡 健一	非常勤	3号	2015年4月 理事就任
理事 (宗務担当)	加藤 鐵男	非常勤	4号	2015年4月 理事就任(カトリック教会司祭)
監事	富来 正博	非常勤		2011年4月 監事就任(学校法人札幌光星学園副理事長)
監事	土産田照夫	常勤		2011年4月 監事就任(学校法人東日本学園相談役)

※理事の選任区分 1号：学長、2号：評議員の中から理事会で選任、3号：学識経験者の中から理事会で選任、4号：カトリック教区長の指名で理事会にて選任

6. 評議員の概要 (2017年3月31日現在)

定員数 19名

氏名	選任区分	主な現職等
武蔵 学	1号	天使大学学長、天使学園理事
菅原 邦子	2号	天使大学看護栄養学部看護学科教授、天使学園理事
大久保 岩男	2号	天使大学大学院看護栄養学研究科長・教授
岩間 久哉	2号	天使学園事務局長
本間 鄙子	3号	一般社団法人地域再生医福食農連携推進支援機構理事、天使学園理事
宇野 郁子	3号	北海道厚生農業協同組合連合会看護室長
野原 純子	3号	天使大学同窓会会長
近藤 潤子	4号	天使学園理事長
加藤 鐵男	4号	カトリック教会司祭、天使学園理事
小川 泰	4号	天使学園理事
常松 潔	4号	特定医療法人とこはる理事長、天使学園理事
澤 宣彦	5号	社団法人北海道美術館協力会副会長、天使学園理事
松岡 健一	5号	天使学園理事
藤井 ひとみ	5号	社会医療法人母恋天使病院院長
若井 貴久子	5号	元社団法人日本看護協会北海道支部教育課長
小原 まり子	5号	社会医療法人社団カレスサッポロ本部看護対策室室長
鷹見 美恵子	5号	医療法人社団恵和会理事
沢 禮子	5号	元天使大学看護栄養学部看護学科教授
園生 陽子	5号	天使大学大学院助産研究科長・教授

※評議員の選任区分 1号：学長、2号：教職員の中から理事会で選任、3号：卒業生の中から理事会で選任、4号：理事の中から理事の互選、5号：学識経験者の中から理事会で選任

7. 教職員の概要 (2017年3月31日現在)

(1) 教員

	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	兼務	合計
看護栄養学部	18名	13名	15名	10名	6名	62名	109名	171名
助産研究科	11名	1名	0名	1名	0名	13名	30名	43名
合計	29名	14名	15名	11名	6名	75名	139名	214名

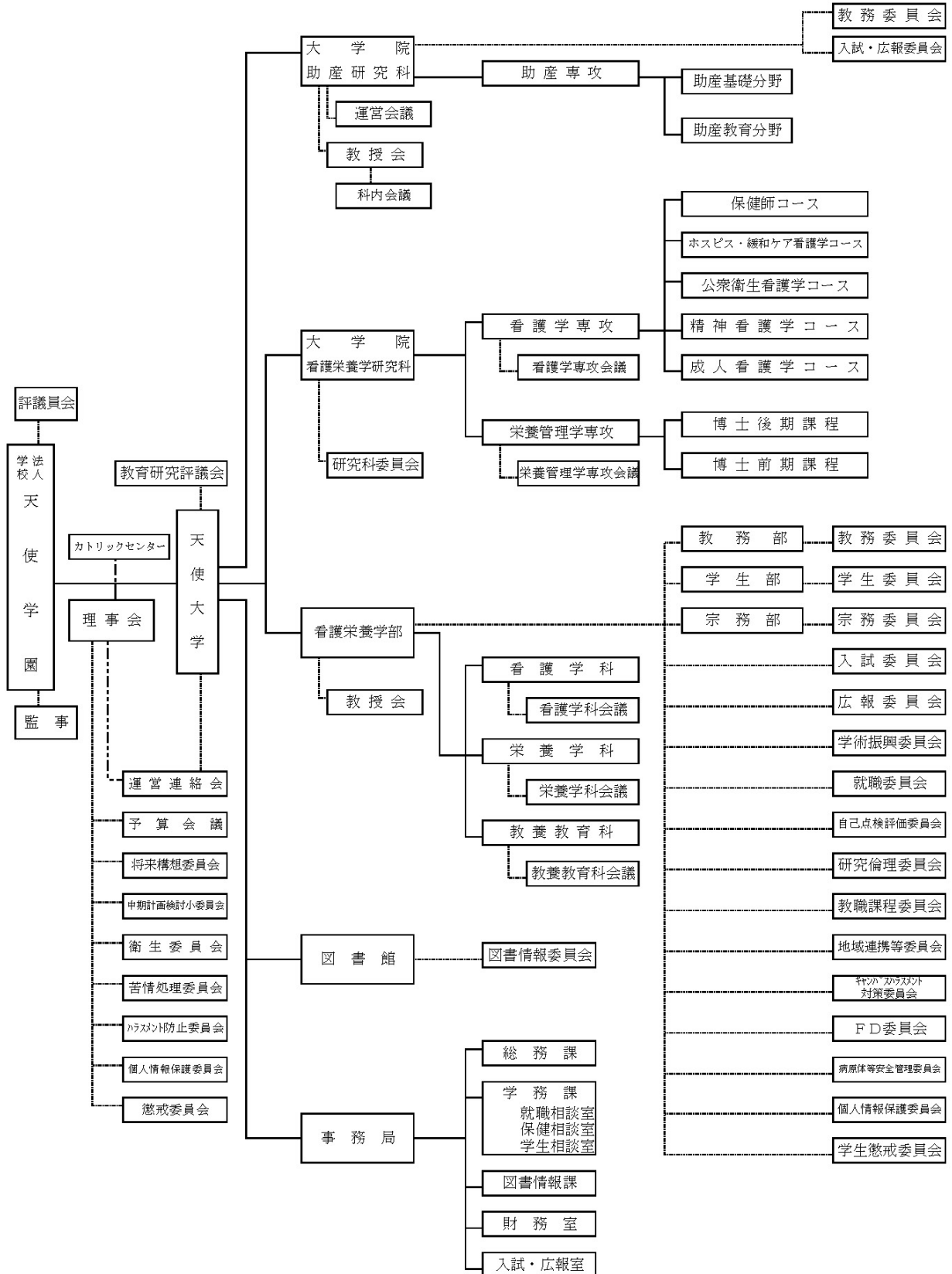
(2) 職員

本務	兼務	合計
35名	1名	36名

8. 組織図

学校法人天使学園 管理運営組織図 (2016年4月1日)

天使大学大学院 助産研究科
 天使大学大学院 看護栄養学研究科
 天使大学 看護栄養学部



II. 事業の概要

1. 法人関係

(1) 理事会および評議員会の開催状況

2016年度は理事会を臨時理事会を含め13回、また、評議員会を4回開催しました。

(2) 事業報告

1) 将来構想

学校法人天使学園・天使大学の将来構想については、2011年度から2012年度にかけて将来構想委員会、小委員会、ワーキンググループを設置して検討が進められ、その結果について戦略体系図TP7020として理事会及び評議員会に報告されました。将来構想については引き続き検討を継続することとし、社会情勢を見極めながら優先課題に対応してきたところであり、2016年度には保健師コース（看護栄養学研究科看護学専攻）を開設しました。

理事長・学長による「将来構想の策定に当たっての基本的な考え方」が、昨年12月の理事会で承認され、検討を進めた結果、①2019年度から栄養学科3年次編入生の募集を停止すること、また、②学部定員の見直し、③専門職大学院の改組、④大学院看護栄養学研究科看護学専攻博士後期課程の設置、⑤施設整備計画の推進の4項目については、大学開学20周年に当たる2020年度からの実施に向けて、具体的な検討を開始することが決定しました。

2017年度は、これらの重要課題について検討を進めます。

2) 学園創立70周年記念事業の準備

学園創立70周年に向けて、2016年度は「天使学園創立70周年記念実行委員会」を設置し、記念式典の開催、大学開学20周年も含めた募金事業の実施、記念誌の編纂などに向けて同窓会及び後援会の協力を得ながら、次の専門委員会を設置し、検討を進めました。

- ・記念事業推進専門委員会
- ・募金事業推進専門委員会
- ・記念誌編纂推進専門委員会

3) 同窓会・後援会との連携強化

天使大学後援会地区懇談会の開催に併せて、旭川市において同窓会及び後援会との交流会を実施しました。また、天使祭に同窓生を招き、在学生や教職員との交流を通じて同窓生と母校の絆をつくるホームカミングデーを実施しました。

4) 学園規程等の整備

学校教育法及び同法施行規則等の改正に伴い、これまでも学内規程等の総点検及び見直しを進め、必要な改正を行っており、2016年度においては「ストレスチェック実施規程」、「育児・介護休業規程」、「情報システム管理運用及び利用に関する規程」、「国際交流委員会規程」など83本の規程が新たに制定され、また改正されました。

5) カトリックセンターの取組

カトリック精神に基づく教育と研究の深化を目指し、学生や教職員の活動を支援し、理解を深めることを目的にして、2012年にカトリックセンターを設置しました。2016年度は、学園創立70周年に向けてマリアの宣教者フランシスコ修道会戸塚修道院での学園史編纂に向けた資料収集などを進めてきました。

また、2016年12月8日(木)の創立記念日には、教職員を対象にした修養会に「建学の精神」の理解を深めるため、カルメル修道会司祭の中川博道師を招聘して、「今成長しつつある子供たちのために」をテーマにご講演をいただきました。

6) 学修環境や教育環境の改善

2016年度は、学生の利便性向上のため学生支援ポータルサイト（T-NAVI）、出欠管理システム、新会計システム（キャンパスプラン）等を導入するとともに、教職員及び学生向けに学内ネットワークサービス利用のガイドラインを作成し、適正な利用について周知し、学園全体のIT化を推進しました。

また、学生証をプラスチックカードにすることで耐久性や利便性を高めるとともに、快適な学

修環境の整備に向けて、トイレ環境の改善に取り組みました。

2. 大学関係

2016年度は、「日本カトリック学校としての自己点検評価基準」及び「建学の精神」をもとに、全学的に教育研究活動の充実と地域貢献に向けた活動を推進しました。

また、大学基準協会の認証評価を踏まえて、教育研究組織としての適切性について教育の質保証の観点から、全学的に検討を進めました。

(1) 教育関係

建学の精神を具現化するために、各学科等が正課・正課外教育をとおして実施した教育内容は次のとおりです。

1) 教養教育科

①初年次教育関連

英語教育については、G-TELPを用いた習熟度別のクラス分け及び学習到達度評価を行いまた、生物学及び化学については、入学前に問題の配付・回収・採点などの導入教育を行い、入学後に診断テストを実施して理科科目の理解定着に努め、習熟度別のクラス分けなど履修指導に役立てました。

②専門基礎科目との連携

カリキュラム検討委員会において、学部のディプロマ・ポリシーの検討を進めるとともに、教養教育科目と専門基礎科目との連携について検討を進めました。

2) 看護学科

①建学の精神に基づくカリキュラムの実施、充実について

2016年度入学の1年生から、新たなカリキュラムを実施しました。2年生から4年生については、主体的な学修行動、実践力、判断力の育成に重点的に取り組むとともに、修養会での取組も活用しながら自己洞察と他者理解、職業観の育成に努めました。

②学生生活と学生支援について

少人数制の学生支援体制を継続するとともに、特に低学年の専門基礎科目の支援、4年生の国家試験対策としての模擬試験の増加、個人指導など学生に応じた支援を行いました。

③教員の教育研究活動の推進について

科研費の応募が前年より増加し、博士課程在籍者も1名増加しました。また、領域を超えて学会等の参加者による伝達講習会を実施しました。

④その他

病院の指導者、実習指導教員が指導上の課題と臨地実習内容の共有を図り、指導力を強化するために臨地実習指導者会議及び臨床指導者研修会を行いました。

3) 栄養学科

①教育理念の推進に関わる正課教育、正課外教育の充実について

ディプロマ・ポリシーの検討を進めました。教員全員が協力して臨地実習施設の巡回など実習指導を行い、実習施設との連携強化に努めました。また、管理栄養士国家試験対策として、模擬試験や試験対策講座を実施するとともに、成績下位の学生には面談を行い、学生指導に努めました。

②就職支援対策の充実

学生の就職希望先が多様化しており、個人面接を行い、学生の希望に添った就職支援に努めるとともに、就職委員会と連携し、対策講座への参加を促し、就職につながる支援に努めた結果、昨年よりかなり早くに就職率100%を達成できました。

③研究活動及び地域連携について

農林水産省の異分野融合共同研究に取り組んだほか、天使栄養クリニックやコープさっぽろとの共同事業を実施しました。

4) 大学院看護栄養学研究科

①学位（修士、博士）の取得状況について

2016年度は、看護学専攻修士課程3名（ホスピス緩和ケア看護学コース2名、公衆衛生学コース1名）が修士（看護学）を取得しました。また、栄養管理学専攻博士前期課程5名が修士（栄養学）を、同博士後期課程1名が博士（栄養学）を取得し、論文博士1名が博士（栄養学）を取得しました。

- ②看護学専攻保健師コースの開設について
2016年度から看護学専攻に新たに保健師コースが設置されました。
- ③在籍学生比率向上に向けた活動について
学部学生に対して大学院進学に対する意識づけのための説明会を実施、天使祭での大学院相談コーナーの設置、臨地実習施設や他大学への保健師コース開設の広報等に努めました。
- ④合同FD研修会について
両専攻の教員、院生等を対象に合同FD研修会を、2回実施しました。
- ⑤「天使健康栄養クリニック」の実施
2016年度の天使健康栄養クリニックは、地域住民32名に健康教育を行うとともに、これらの実績を活かして、農林水産省の事業として北海道大学との共同研究に発展させました。

5) 大学院助産研究科

①助産実践力を育成する教育

助産基礎分野では、1年次に21週間の病院実習、2年次には助産院・病院で共にインターンシップ実習を計8週間行い、理論を踏まえた実践力を養う教育を実施しました。

また、助産教育分野では、1年次に6週間の助産院実習で自律した活動を改めて学び、2年次には教育実習で講義、及び2週間の臨床実習指導を行い、助産の教育・指導者としての教育力育成に努めました。2016年度末で修了生は合計286名となりました。

②国際活動に対応した教育

選択科目に「国際助産学実習」を配置、2016年度は4名の学生がマダガスカルにおいて社会・経済・文化の異なる国における母子ケアを学び、助産師として将来の国際活動につながる教育を実施しました。

(2) 研究関係

2016年度の科学研究費助成事業の採択件数は、継続事業の4件でした。

1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況

	研究代表者名	研究課題名	区分
1	栄養学科・教授 佐藤 香苗	地域で暮らす認知症高齢者のための新規栄養ケアモデルの構築と応用可能性	基盤研究(C) 継続採択
2	看護学科・教授 吉田 礼維子	介護予防システムを推進する保健師の活動強化プログラムの検討	基盤研究(C) 継続採択
3	看護学科・助教 伊織 光恵	ダウン症のある女子の母親が行う初経教育の構築	基盤研究(C) 継続採択
4	栄養学科・助教 松下 真美	食事タンパク質・アミノ酸の抗肥満効果に対する褐色脂肪熱産生の寄与	若手研究(B) 継続採択

2) 特別研究費の助成状況

本学では教育へ還元できる研究を助成する目的で、2016年度は教員4名に特別研究費の助成を行いました。

	研究代表者名	報告題名
1	栄養学科・教授 大久保 岩男	北海道産マタタビおよびサルナシの果実に含まれるシステインプロテアーゼの構造および機能解析に関する研究
2	栄養学科・准教授 清水 真理	特定(多数)給食施設における栄養管理に関する実態と指導および支援方法の検討
3	看護学科・准教授 針金 佳代子	幼児のいるひとり親世帯の母親の、健康な食生活を形成するための家族のニーズ
4	看護学科・助教 小澤 涼子	第一次産業従事者の健康観の概念分析

3) 研究報告会の開催

2016年度の特別研究費による研究報告会を、2017年3月17日(金)に開催し、3名が報告を

行いました。

4) 受託研究等

本学教員が他大学、企業、自治体と行っている主な共同研究、受託研究、受託事業等は以下のとおりです。

	種別	研究代表者名	研究課題名等	委託先
1	共同研究	栄養学科・教授 大久保 岩男	世界の健康に貢献する日本食の科学的・多面的検証	北海道大学
2	共同研究	栄養学科・教授 荒川 義人	平成28年度「ゆめせんか」の加工特性解明	(地独)北海道立総合研究機構北見農業試験場
3	受託研究	栄養学科・助教 松下 真美	ポリフェノールによるヒト褐色脂肪活性化に関する研究	(株)資生堂ライフサイエンス研究センター
4	受託事業	栄養学科・教授 荒川 義人	音更町第2次食育・地産地消促進計画の監修及び編集に係る委託業務	音更町
5	受託事業	栄養学科・教授 山口 敦子	平成28年度社会的課題に対応するための学校給食活用事業	北海道教育委員会
6	奨学寄付	栄養学科・助教 松下 真美	ヒト褐色脂肪に対するカプシエイト類の効果に関する研究	味の素(株)
7	奨学寄付	栄養学科・教授 荒川 義人	道産の機能性リッチな食材の調理加工による機能性成分の動態に関する研究促進のため	(公財)北海道科学技術総合振興センター

5) 公開講座

医療、薬、看護の分野から生活に役立つ情報をわかりやすく解説する天使大学と北海道薬科大学の連携公開講座が、2016年度は「いのちみつめて」を全体テーマに、次のとおり開催されました。受講者の延べ人数は286名でした。

回	日程	題目	講師
1	8月18日(木)	キリスト教の愛とは何か ～カリタスとしての愛～	天使大学 小原 琢 准教授
2	8月25日(木)	不眠とうつ予防 ～質の良い眠りで気持ちスッキリ～	天使大学看護学科 荒井 春生 教授
3	9月1日(木)	認知症にマケナイ食と栄養	天使大学栄養学科 佐藤 香苗 教授
4	9月8日(木)	くすりの形と生体内運命、そしてドラッグデリバリーシステム	北海道薬科大学 丁野 純男 教授
5	9月15日(木)	認知症の理解と予防、治療、対応について	北海道薬科大学 三浦 淳 教授

6) 天使大学大学院看護栄養学研究科看護学専攻ホスピス緩和ケアセミナー

2016年7月9日(土)に本学にて、本学大学院看護栄養学研究科のデボラ・ウィット・シャーマン教授を講師に「アメリカにおけるホスピス・緩和ケア多職種連携」をテーマに講演会が行われました。

(3) 地域との連携

1) 天使大学ヘルスケア実践開発プロジェクト

地域の高齢者や子育て世代の方々を支援するため、札幌市や町内会と連携して、「低栄養を防ぐ食事」、「冬場にかかりやすい高齢者の病気と予防法」をテーマにした「すこやか倶楽部」講座の開催、子育て世代の母親を対象とした天使大学子育てサロンの開催、独居老人宅への訪問等を実施しました。さらに、看護栄養学部の学生を対象に、認知症サポーター養成講座を開催しました。

2) 天使大学後援会助成による教育講演会

2016年11月26日(土)に本学6101講義室にて、理化学研究所イノベーション推進センター特

別研究員の辨野義己氏による「腸内細菌が健康寿命を決める～大切な腸内環境コントロール」をテーマに講演していただきました。

3) 札幌市との防災ボランティア協定

大規模災害等が発生した場合に、福祉避難場所における入所者への学生ボランティアの派遣協力を行うため、札幌市と本学を含む看護系6大学が2016年12月15日に「学生ボランティア派遣に係る協定」を締結しました。

4) 札幌市東区保健福祉部・東区健康づくり連絡協議会との連携

2016年度は、学部生による「広報さっぽろ東区版及びホームページでのレシピの紹介」、「食育推進ネットワーク事業への参加」、「天使祭での健康相談・地域の健康づくり活動の紹介」、「東区若者向け料理教室」など7事業に参加しました。

5) 札幌市東区と東区内の3大学・1専門学校による地域連携協定に基づく取組

札幌市東区、天使大学、札幌大谷大学、札幌保健医療大学及び北海道体育大学校による地域連携協定に基づき、2016年10月23日(日)につどーむで開催された地域住民向けのスポーツイベントにおいて、「天使大の健康塾」を設け、看護栄養学部の学生達が参加者への食事のアドバイスや血圧測定を行いました。

6) 生活協同組合コープさっぽろとの連携

食育の推進と食の信頼性の向上に貢献することを目的に、産学連携プロジェクトとして生活協同組合コープさっぽろと連携を行っています。連携内容は、料理レシピの共同開発、食品表示検定試験の協力、コープさっぽろ主催イベントへの参加など、栄養学科の多数の学生および教員が協力を行っています。

(4) 国際交流の推進

2016年度も、大学院助産研究科の院生がマダガスカルでの海外実習を行いました。また、本学の教育及び学術の国際交流を推進するため、国際交流委員会規程を新たに制定し、昨年11月に韓国カトリック大学校との間で教職員の交流、学生の留学等の交流推進に向けた覚書を締結しました。

さらに、2017年3月には、学生33名と教員2名がイギリスで①「異文化」を理解する、②異国における「キリスト教」、多様な宗教環境を理解する、③共通言語としての「英語」を体験する、④「異国の看護・栄養事情」を理解する、⑤「異国の同世代の学生」と交流する、を目的とした海外研修を実施しました。

(5) 学生への支援

1) 奨学金制度の取り組み

本学では学生への経済的支援を継続して行っており、給付型奨学金制度については、札幌天使女子厚生専門学校初代校長川原ユキエ先生のご遺族からのご寄付を契機に2005年度に創設した「シスター川原ユキエ記念奨学金」について、2016年度は学部学生10名を採用しました。また、天使大学後援会からの支援を得て2012年度に創設した「天使大学給付奨学金」について、2016年度は20名に給付しました。

さらに、貸与奨学金制度を設けて2016年度は41名を採用したほかに、学業成績優秀者への奨励金を7名に給付するなど、奨学金制度の充実を図っています。

2) 学生生活への支援

AED講習会、護身術等学生の関心や情報の重要性等を勘案してアッセンブリーアワーのプログラムを見直しました。また、近年利用が進んでいるSNSについて、学生向けに「自分の身を守るためのSNS利用の手引」を発行し、自ら危険を回避し、トラブルを未然に防止するよう周知に努めました。

3) 学生のボランティア活動への支援

2011年度から取り組んできた「東日本大震災復興支援プロジェクト」は、2015年度で終了

しましたが、2016年度も同窓会、後援会の支援を得て東日本大震災の被災地への訪問を含めて46人の学生がボランティア活動を行いました。

4) 栄養教諭教職課程におけるインターンシップの実施について

栄養学科栄養教諭教職課程における実践力養成プログラムとして教職課程委員会が中心となり企画したインターンシップについて、2016年度は札幌市立小学校3校で学生13名が参加し、教員としての実践力養成に努めました。

(6) 教職員FD・SD活動

各学科、研究科において次のとおり研修を実施しました。

1) 看護栄養学部FD研修会

2016年10月3日(月)にNPO法人「えじそんくらぶ」高山恵子代表から、「学生の能力を最大限に引き出す支援～合理的配慮の視点から～」をテーマに、また、2016年12月27日(火)に大阪大学の佐藤浩章准教授から、「3つのポリシー策定の意義と一貫性構築手法」をテーマに、それぞれ研修を実施するとともに、新方式による初めての学生授業評価アンケートを実施しました。

2) 助産研究科FD研修会

マタニティサイクル助産ケア統合実習Ⅰを前に、科内のFD研修で実習目標に基づいた「ルーブリック評価表」の見直しを行いました。

2017年3月17日(金)には、本助産研究科教授の津田万寿美氏により「看護師のための質と安全の教育QSENから考える」をテーマに、臨床指導者FD研修を実施しました。

3) 看護栄養学研究科FD研修会

2017年2月15日(水)に滋賀医科大学アジア疫学研究センターの上島弘嗣特任教授から「NIPPON DATAについてとその教育への活用」をテーマに、また、3月2日(水)に東京大学大学院医学系研究科神馬征峰教授から「グローバル化の進展と国際保健の人材教育」をテーマに、それぞれご講演をいただき研修を実施しました。

4) 職員研修会

2016年8月26日(金)に、丸善雄松堂(株)大学経営コンサルティング部滝田忠之部長から、「SD義務化・3つのポリシー整備等、制作の本質とこれからの大学に求められることとは？」をテーマに研修を行いました。

(7) 入学志願者数の確保

看護栄養学部については、18歳人口の減少および国公立大学への志願志向が続く中で2017年度の入学志願者数は、前年度と比べて113%となりました(編入学生を除く)。学科別では、看護学科は前年度比107%、栄養学科は前年度比129%となっています。なお、入学者数については、当初予定した入学者数を確保しています。

大学院の志願者数については、2016年度入学志願者数と比較すると看護栄養学研究科は前年度比88%、助産研究科は前年度比132%となっています。

今後の大学院への志願者確保に向けて、大学院の教育・研究内容の充実はもちろんのこと、大学院を設置していない看護学科を擁する大学への広報活動の強化、長期履修学生制度を生かした社会人志願者の確保が必要です。なお、入学者数については、定員未充足となっています。具体的な志願者数および入学者数は次表のとおりです。

2017年度志願者数・入学者数

	看護学科	栄養学科		看護栄養学研究科博士前期課程・修士課程	看護栄養学研究科博士後期課程	助産研究科
	1年次	1年次	3年次編入			
志願者数	552名 (517名)	241名 (187名)	4名 (8名)	7名 (8名)	0名 (0名)	25名 (19名)
入学者数	93名 (93名)	88名 (90名)	2名 (4名)	5名 (5名)	0名 (0名)	16名 (14名)

()内は2016年度

(8) 学生の就職状況および国家試験合格状況

1) 2016年度看護栄養学部卒業生の就職状況

	卒業生数	就職希望者数	就職者数	内定率	進学者数
看護学科	99名	89名	89名	100.0%	7名
栄養学科	91名	88名	88名	100.0%	0名

2) 主な業種別就職状況(看護学科)

就職者数	病院	福祉施設
89名	88名	1名

3) 主な業種別就職状況(栄養学科)

就職者数	病院	保育園	自治体	委託会社	福祉施設	調剤薬局	一般企業
88名	19名	13名	9名	6名	4名	8名	29名

※病院には診療所を含む

※自治体には教育機関を含む

4) 2016年度国家試験合格者数等の状況

	受験者数	合格者数	合格率	
			本学	全国平均
看護師	99名	96名	97.0%	94.3%
助産師	15名	14名	93.3%	93.2%
管理栄養士	89名	82名	92.1%	92.4%

(9) 財務に関する情報公開

事業報告ならびに財務諸表等の財務情報をより積極的に公開することに努め、大学のホームページ (<http://www.tenshi.ac.jp>) へそれらの情報を掲載しました。

III. 施設等の状況

土地は、札幌市東区北および東区中沼グラウンドで面積の増減はありません。また、建物についても土地同様、札幌市東区北の校舎および東区中沼グラウンドの更衣室等で面積の増減はありません。主な施設等の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
札幌市東区北	校地	12,390㎡	135,842千円	135,842千円	
	校舎8棟	14,045㎡	2,532,540千円	1,339,523千円	
札幌市東区中沼	運動場	18,000㎡	302,240千円	302,240千円	
	更衣室	79㎡	11,941千円	567千円	

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の法人全体の教育研究活動等諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。付属明細表として活動区分資金収支計算書が追加され、教育、施設整備等、その他の3つ活動区分ごとに資金の流れを明らかにしています。

収入に関しては、学生生徒等納付金収入が大きな金額を占めていますが、2016年度補正予算比（以下「予算比」という）は同額となり、前受金収入が予算比1,937千円の減少をしておりますが、その他の収入で減価償却引当特定資産取崩収入及び施設設備引当特定資産取崩収入がそれぞれ330百万円、110百万円計上されたため、予算比437,996千円増加しましたので、収入の部合計は予算比440,329千円増加の3,368,756千円となりました。

支出に関しては、人件費支出が予算比6,640千円増加、教育研究経費支出が予算比6,481千円増加、管理経費支出が予算比8,360千円増加しました。また、施設関係支出が予算比1,007千円減少し、設備関係支出が予算比55,467千円減少しましたが、資産運用支出が330,000千円増加し、支出の部合計は予算比440,329千円増加の3,368,756千円となりました。

【収入の部：科目の概要】

- ①「学生生徒等納付金収入」は入学金、授業料等から構成され、総額1,107,653千円となり、2016年度補正予算と同額でした。前年度から比較すると30,356千円減少しています。
- ②「手数料収入」は入学検定料、試験料、証明手数料等の収入で、総額22,572千円となり、予算比972千円の増加でした。主な収入は入学検定料で833名、20,255千円となり、前年度から比較すると120名分、1,335千円増加しています。
- ③「寄付金収入」は天使大学後援会からの寄付金を含めた一般寄付金や特別寄付金により構成され、総額16,422千円となり、予算比2,422千円の増加でした。
- ④「補助金収入」については、国庫補助金収入において経常費補助金特別補助が19,225千円、経常費補助金一般補助も176,341千円と前年度より2,694千円増加しましたが、前年度は施設整備補助金収入6,048千円があったため、補助金収入全体では前年度より3,354千円の減少でした。
- ⑤「付随事業・収益事業収入」は講習会収入や公開講座収入、受託事業収入で、総額10,141千円となり、予算比1,306千円の増加ですが、前年度比では4,340千円の減少でした。
- ⑥「受取利息・配当金収入」は第3号基本金引当特定資産運用収入、受取利息等の収入で、総額3,796千円となり予算比228千円の減少、前年度比では2,358千円の減少でした。
- ⑦「雑収入」は施設設備利用料収入や私立大学退職金財団交付金収入等で、総額68,683千円となり、予算比6,883千円の増加でした。
- ⑧「前受金収入」は2016年度末までに納入された入学生および在学生の2017年度分の授業料等納付金で総額588,806千円となり、予算比1,937千円の減少でした。
- ⑨「その他の収入」は減価償却引当特定資産、施設設備引当特定預金からの取崩収入、前期末未収入金収入、貸与奨学金の貸付金回収収入等で、総額516,836千円となり、予算比437,996千円の増加でした。
- ⑩「資金収入調整勘定」は2016年度末の未収入金(私立大学退職金財団交付金等)および2015年度末の授業料等前受金(新入生および在学生の納付金)となっています。

【支出の部：科目の概要】

- ①「人件費支出」は教職員等の人件費および退職金で、総額948,740千円となり、予算比6,640千円の増加でした。教職員人件費支出は867,658千円、役員報酬支出は11,874千円、退職金支出は69,208千円となりました。
- ②「教育研究経費支出」は直接的な教育・研究のための経費で、総額302,218千円となり、予算比6,481千円の増加でした。主な小科目の概要は次のとおりです。
 - ・『消耗品費支出』は主に教材用・実験実習用の消耗品や教員研究用消耗品等で総額33,63

4千円となり、予算比19,019千円の減少でした。

- ・『用品費支出』は主に価格・耐用年数が備品に至らない器具・機器等で、2016年度は教務システム等を更新したため総額52,437千円となり、予算比46,035千円の増加でした。
 - ・『光熱水費支出』は主に暖房・給湯用のガス、電気、水道等の支出で、総額32,151千円となり、予算比6,147千円、前年比でも2,412千円の減少となりました。
 - ・『旅費交通費支出』は主に実習巡回用の旅費、実習指導教員の交通費、その他学会・会議用旅費の支出で総額19,818千円となり、予算比12,133千円の減少でした。
 - ・『実習謝礼支出』は主に学生が実習する施設に対する謝礼で、総額20,846千円となり、予算比1,831千円の減少でした。
 - ・『業務委託費支出』は機器やソフトウェアの保守点検費用、施設整備費用、入試関連の委託業務など多岐に渡り、総額56,031千円となり、予算比1,704千円の増加でした。
 - ・『賃借料支出』は主にパソコンやコピー機等の機器類等のリース料で、総額15,059千円となり、予算比4,237千円の増加でした。
- ③「管理経費支出」は主として学生募集等の広報費、法人の運営経費などで、総額90,493千円となり、予算比8,360千円の増加、前年比で5,430千円の増加となっています。主な小科目の概要は次のとおりです。
- ・『用品費支出』は主に価格・耐用年数が備品に至らない器具・機器等で、2016年度は会計システム等を更新したため総額19,214千円となり、予算比17,509千円の増加でした
 - ・『印刷製本費支出』は主に広報用の大学案内や募集要項等の印刷費の支出で、総額11,927千円となり、予算比706千円の減少でした。
 - ・『広告費支出』は主に学生募集関係の雑誌広告、新聞広告、進学相談会への参加費等広告宣伝費の支出で、総額16,082千円となり、予算比551千円の減少でした。
 - ・『業務委託費支出』は主に広報業務の委託料や会計監査への業務委託料等で、総額14,283千円となり、予算比3,297千円の減少でした。
- ④「施設関係支出」は7号館空調機更新工事や3号館トイレ改修工事等の建物支出で、総額34,854千円となり、予算比1,007千円の減少でした。
- ⑤「設備関係支出」は主に教育研究用機器備品および図書に係る支出で、情報処理室の機器や実習室・実験室の備品購入で総額20,308千円となり、予算比55,507千円の減少でした。
- ⑥「資産運用支出」は引当特定資産への繰入支出であり、第2号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産への繰り入れにより、440,000千円となりました。
- ⑦「その他の支出」は貸与奨学金の貸付金支払支出、前期末未払金支払支出等で、総額40,471千円となりました。
- ⑧「資金支出調整勘定」は2016年度期末未払金で、総額63,469千円となりました。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに分け、更に経常収支を教育活動と教育活動外に分けて経営状況を把握するもので、当該年度の収支バランスの改善・悪化が経常的なものなのか臨時的なものなのかを判断することができます。教育活動収支は本業である教育活動の収支状況を見ることができ、教育活動外収支は財務活動の収支を見ることができます。また、特別収支は資産売却や資産処分等の臨時的な収支を見ることができます。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書の収入の部から資金の動きだけを示す前受金収入やその他の収入等は除かれます。また、支出の部からも施設関係支出、設備関係支出および資産運用支出等が除かれます。一方で寄付金収入には現物寄付金が計上され、教育活動支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額が計上されます。

2016年度は、教育活動外収支差額が収入超過でしたが、教育活動収支差額、特別収支差額がともに支出超過となっており、基本金組入前当年度収支差額は予算比8,699千円増加の16,076千円となり、基本金組入額は予算比47,928千円減少の168,833千円となりました。これは2016年度に教務システム、会計システム等を一新し、総額を経費として計上したためで、2016年度は支出超過となりましたが、臨時的な支出であり2017年度以降には影響いたしません。当年度収支差額は184,910千円の支出超過、翌年度繰越収支差額は94,762千円の支出超過となりました。

【収入の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「寄付金」は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付を合わせ、総額17,162千円となり、予算比2,162千円の増加でした。
- ②「学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【支出の部：科目の概要（資金収支計算書と違う点のみ）】

- ①「人件費」は総額946,754千円となり、予算比5,054千円の増加でした。事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出と退職給与引当金取崩額の差額を計上おり、退職給与引当金繰入額は60,085千円となっています。
- ②「教育研究経費」は資金収支計算書に計上された金額に減価償却額84,771千円を加算し、総額386,993千円となり、予算比4,256千円の増加でした。
- ③「管理経費」は、資金収支計算書に計上された金額に減価償却額4,855千円を加算し、総額95,349千円となり、予算比10,116千円の増加でした。

3) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした財務諸表で、資産、負債、基本金および繰越収支差額の状況を前年度末の額と対比して示し、財務状況や経営分析に使用するものです。

総資産5,884,133千円のうち、固定資産は4,252,653千円、流動資産は1,631,480千円となりました。なお、流動資産のうち現金預金は1,555,140千円で、固定資産のうち特定資産は減価償却引当特定資産を取り崩し、施設設備引当特定資産および第2号基本金引当資産へ繰入を行いました。

総負債は964,615千円で、うち固定負債は311,764千円、流動負債は652,851千円となりました。固定負債はほぼ退職給与引当金が占めており、長期未払金は資産計上した分のリース料のみです。流動負債についても教職員や学生からの預り金、授業料等の前受金と期末の未払金で占めています。なお、長期・短期の借入金はありませんが、教務システム、会計システム等の取得に伴うリース料の長期未払金および流動負債の未払金が増えたため、負債額は前年度比34,752千円の増加となりました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は、4,919,518千円となり、前年度比で16,076千円減少しました。

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度
固定資産	4,221,494	4,296,445	4,252,653
流動資産	1,616,164	1,569,013	1,631,480
資産の部合計	5,837,659	5,865,458	5,884,133
固定負債	275,412	278,994	311,764
流動負債	664,590	650,869	652,851
負債の部合計	940,002	929,863	964,615
基本金	4,703,743	4,845,446	5,014,280
繰越収支差額	193,912	90,147	△94,762
純資産の部合計	4,897,656	4,935,594	4,919,518

②資金収支計算書

(単位：千円)

	2014年度	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	1,148,010	1,138,009	1,107,653
手数料収入	23,587	21,084	22,572
寄付金収入	13,444	14,513	16,422
補助金収入	200,721	198,989	195,635
付随事業・収益事業収入	13,257	14,481	10,141
受取利息・配当金収入	10,386	6,155	3,796
雑収入	11,301	63,116	68,683
前受金収入	606,589	590,106	588,806
その他収入	130,272	102,485	516,836
資金収入調整勘定	△621,408	△668,769	△653,746
前年度繰越支払資金	1,578,791	1,593,570	1,491,953
収入の部合計	3,114,953	3,073,741	3,368,756
人件費支出	892,176	963,324	948,740
教育研究経費支出	267,414	268,559	302,218
管理経費支出	69,959	85,062	90,493
施設関係支出	7,274	12,556	34,854
設備関係支出	28,344	24,269	20,308
資産運用支出	232,000	208,000	440,000
その他支出	40,546	39,534	40,471
資金支出調整勘定	△16,331	△19,521	△63,469
翌年度繰越支払資金	1,593,570	1,491,956	1,555,140
支出の部合計	3,114,953	3,073,741	3,368,756

③事業活動収支計算書

(単位：千円)

		2014年度	2015年度	2016年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金		1,138,009	1,107,653
		手数料		21,084	22,572
		寄付金		15,554	17,162
		経常費等補助金		192,941	195,635
		付随事業収入		14,481	10,141
		雑収入		63,116	68,683
		教育活動収入計		1,445,186	1,421,847
	支出の部	人件費		971,397	946,754
		教育研究経費		356,032	386,993
		管理経費		88,779	95,349
		徴収不能額等		0	0
教育活動支出計			1,416,208	1,429,097	
教育活動収支差額			28,977	△7,250	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入		6,155	3,796
		その他の教育活動外収入		0	0
		教育活動外収入計		6,155	3,796
	支出の部	借入金等利息		0	0
		その他の教育活動外支出		0	0
		教育活動外支出計		0	0
	教育活動外収支差額			6,155	3,796
経常収支差額			35,132	△3,453	
特別収支	収入の部	資産売却差額		0	0
		その他の特別収入		6,048	0
		特別収入計		6,048	0
	支出の部	資産処分差額		3,242	12,622
		その他の特別支出		0	0
		特別支出計		3,242	12,622
特別収支差額			2,805	△12,622	
基本金組入前当年度収支差額			37,938	△16,076	
基本金組入額合計			△141,703	△168,833	
当年度収支差額			△103,764	△184,910	
前年度繰越収支差額			193,912	90,147	
翌年度繰越収支差額			90,147	△94,762	

※千円未満は切り捨て

※2015年度より学校法人会計基準が改正されたことに伴い経年比較できないため、事業活動収支計算書は2年分のみ

事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

（％）

分類	比率	評価	算式(×100)	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	同系 平均	全国 平均	
経営状況は どうか	事業活動収支差 額比率 (旧: 附属収支差 額比率)	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	10.6	10.5	5.8	2.6	1.1	13.7	4.7	
		意味	この比率が高いほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。プラスの範囲内で収まっていれば当年度収支差額は収入超過となる。この比率がマイナスの場合は事業活動収入で事業活動支出が賄えなく、基本金組入前に既に支出超過の状況である。一般的にマイナス幅が大きいほど経営が圧迫され、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性がある。								
	経常収支差額比 率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					2.4	0.2	5.0	3.4
		意味	臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は財政が逼迫していることを示す。経営の健全性を表わす比率なので、この比率が高いほど施設設備の更新や新規投資に向ける資金確保ができる。								
	教育活動収支差 額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					2.0	0.5	4.6	1.8
		意味	本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握でき、経常収支差額比率と同様にこの比率が高いほど施設設備投資に充てる資金確保ができることになるが、教育研究の維持・発展のため経費が効率的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。								
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付 金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.8	77.5	80.7	78.4	77.6	51.9	73.7	
		意味	学生生徒等納付金は学校法人の収入で最大の割合を占めており、補助金や寄付金に比べて外部要因に影響されることが少ない重要な自己資源であることから、安定的に推移することが望ましい。								
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	0.8	1.1	1.1	1.2	3.7	2.3	
		意味	一定水準の寄付金収入を継続することが好ましいことではあるが、予定された収入ではないため、年度による増減幅は大きい。今後の学校経営においては一定水準の寄付金の安定的確保に務めることの重要性が高まっている。								
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.7	15.2	14.1	13.7	13.7	5.3	12.5	
		意味	補助金は一般的に納付金に次ぐ収入源泉であり、私立大学において必要不可欠なものである。しかし、この比率が高い場合、自主財源が相対的に小さく補助金政策の動向に影響を受け易いこととなるので、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性もある。								
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.5	60.5	63.2	66.9	66.4	51.0	53.7	
		意味	この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。教育研究条件にも考慮しながら各学校の実態に合った水準を維持する必要がある。								
	教育研究経費比 率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	23.2	24.1	25.5	24.5	24.9	33.1	33.2	
		意味	教育研究経費には教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。								
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.5	4.7	5.3	6.1	6.2	10.4	9.3	
		意味	管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人経営ためにはある程度の支出はやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。								
借入金等利息比 率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2		
	意味	この比率は借入金等の額や借入条件によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務分析上重要な財務比率の一つ。外部有利子負債が無ければ発生しないため、比率は低い方が望ましい。									
基本金組入率	△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.3	9.6	9.5	9.7	11.8	21.8	12.2		
	意味	単年度で大規模な固定資産を取得すると、一時的にこの比率は上昇する。学校法人の諸活動において資産の充実のためには基本金の組入れが安定的に行われることが望ましい。比率の評価については資産取得なのか基本金の計画的な組入れなのか実態の確認が必要である。									

事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	同系平均	全国平均
支出構成は適切であるか	減価償却費比率	～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.6	7.7	7.3	6.4	6.3	7.5	11.8
		意味	当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。また、減価償却額は実際の資金支出を伴わないため、見方を変えると実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示しているとも言える。							
収入と支出のバランスは取れているか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	81.2	78.0	78.4	85.4	85.4	98.1	73.0
		意味	一般的に人件費は納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的であるが、この比率は人件費比率や納付金比率の状況にも影響される。							
	基本金組入後収支比率 (旧:消費収支比率)	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	98.1	99.0	104.2	107.9	114.7	110.4	105.6
		意味	一般的には収支均衡の100%前後が望ましいが、固定資産の取得により基本金の組入れが著しく大きい年度においては一時的に上昇する場合もある。この比率は基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況や内容を考慮する必要がある。							

活動区分資金収支計算書関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	同系平均	全国平均
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$				4.1	7.8	13.7	13.4
		意味	本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。プラスであることが望ましいが、「その他活動」でキャッシュフローを生み出して教育研究活動の原資としている場合もあるため、「その他活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。							

※●経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ●経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※比率： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より医歯系法人を除く全国平均を抜粋

※同系平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より全国の保健系学部の平均を抜粋

貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	同系 平均	全国 平均	
自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率 (旧:自己資金構成比率)	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	83.1	83.1	83.9	84.1	83.6	82.4	87.5	
		意味	学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標。この比率が高いほど財政的には安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。								
	繰越収支差額構成比率 (旧:消費収支差額構成比率)	△	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	4.2	4.2	3.3	1.5	1.6	10.9	12.9	
		意味	繰越収支差額は過去の会計年度の事業活動収支差額の累計であり、支出超過(累積赤字)よりも収入超過(累積黒字)であるのが理想であるが、単年度では基本金への組入れ状況によって左右されるので、評価する場合は基本金の内訳とその構成比率を併せて検討する必要がある。								
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.6	99.7	99.9	99.9	96.6	97.1	
	意味	この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金または未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。									
積立率		△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$				124.7	118.8	81.8	75.1	
	意味	施設設備の更新や教職員の退職資金等の将来の確定的債務について、どれくらい保有資産の裏付けがあるかを示している。学校法人全体の財政状況の把握を主眼とし、一般的には比率が高い方が望ましいが、各学校法人の退職給与や減価償却にどの程度の資金を確保するのが適切かは状況に応じた判断が必要となる。									
長期資金で 固定資産は 賅われているか	固定比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	87.4	85.8	86.2	87.1	86.4	92.4	98.8	
	意味	資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率。固定資産に投下した資金の回収は長期間に渡るので自己資金を充てるのが望ましいが、大規模設備投資を行う際は外部資金を導入するので、この比率が100%以上になることは少なくない。									
	固定長期適合率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	82.4	81.2	81.6	82.4	81.2	85.2	91.3	
	意味	固定資産取得の際に自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金で賅っているかを示す指標で、低いほど理想的。100%以上の場合は調達源泉に流動負債を導入しており、財政が不安定で長期的に見て不安があることを示している。									
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	72.6	71.7	72.3	73.2	72.2	76.1	86.4	
	意味	資産構成のバランスを見るための指標。学校法人では教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的には比率は高くなるが、平均よりも特に高い場合は資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価できるが、特定資産の比率が高い場合は必ずしもこの評価は適切ではない。									
	有形固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	42.9	40.5	38.9	37.7	36.8	66.8	61.3	
	意味	土地・建物等の有形固定資産の構成比が、資産構成上バランスがとれているかを見る指標。教育研究事業には多額の設備投資が必要なため、一般的に比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰だと財政を逼迫させる要因となる。									
	特定資産構成比率 (旧:その他の固定資産構成比率)	△	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	29.7	31.2	33.4	34.7	34.5	5.1	25.1	
	意味	各種引当特定資産等の長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標。一般的にはこの比率が高いと、中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。									
流動資産構成比率		△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	27.4	28.3	27.7	26.8	27.7	23.8	13.6	
	意味	資産構成のバランスを見るための指標。この比率が高い場合は、現金化可能資産の割合が大きく、資産流動性に富んでいると評価でき、逆の場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況と評価できる。ただし、比率が低い場合でも必ずしも流動性に乏しいとは言えないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認する必要がある。									
減価償却比率 (図書を除く)		～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$	49.3	52.0	47.9	56.6	58.6	42.2	48.4	
	意味	減価償却資産は耐用年数に応じて減価償却されるが、償却累計額が取得価額に対してどの程度を占めているかを図る比率である。取得資産が古いほど、又は耐用年数を短く設定しているほど比率は高くなる。									

貸借対照表関係比率（法人全体）

(%)

分類	比率	評価	算式(×100)	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	同系 平均	全国 平均
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	40.2	43.0	45.0	44.3	44.6	9.0	26.2
		意味	この比率がプラスの場合は運用資産で総負債を全て充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味する。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスの場合は財政上の余裕が少ないことを意味する。							
	運用資産余裕比率 (単位:年)	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.4	2.5	2.6	2.4	2.4	0.1	1.8
		意味	運用資産(換金可能なもの)から外部負債(外部に返済するもの)を差し引いた金額が一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産を蓄積しているかを表す指標。比率が高いほど運用資産の蓄えが良好である。							
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	229.8	242.2	243.2	241.1	249.9	223.0	253.2
意味		学校法人の資金流動性すなわち短期的支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般的には200%以上あれば優良とみなすが、学校法人の場合は流動負債に外部負債とは異なる前受金があったりするので、必ずしも比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。								
前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	242.2	257.4	262.7	252.3	264.1	297.8	344.6	
	意味	翌年度分の授業料や入学金等が現金預金として当該年度末に適切に保有されているかを測る比率で、100%を超えることが一般的とされる。この比率が100%を下回っている場合は、前受金を現金預金以外の形で保有し短期的運用を行っているか、前受金を前年度のうちから使用しているかが考えられ、資金繰りに苦慮している状態を表わしている。								
退職給与引当特定資産保有率 (旧:退職給与引当預金率)	△	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	81.5	83.1	91.6	90.7	91.3	43.1	67.6	
	意味	将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産をどの程度保有しているか判断するものであり、一般的に高い方が望ましいが、特定資産を形成せずに保有している場合もあるので、学校法人の状況を考慮して評価する必要がある。								
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.0	4.8	4.7	4.8	5.2	6.8	7.2
		意味	主に長期的な債務状況を評価する指標。長期借入金が多いことが直ちに低評価とはならないが、施設整備計画や手元資金の状況に比して、この比率が過度に高い場合は経営上の懸念材料になる点に注意が必要。							
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	11.9	11.7	11.4	11.1	11.0	10.6	5.4
		意味	主に短期的な債務状況を評価する指標。財政の安定性確保のために比率が低いほうが評価されるが、流動負債の殆どが前受金であり、短期借入金とは性格を異にするので、前受金の状況上の懸念にも留意が必要。							
総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.9	16.4	16.1	15.9	16.3	17.5	12.5	
	意味	総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率。この比率は50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、更に100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。								
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.3	19.7	19.2	18.8	19.6	21.3	14.3	
	意味	他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを図る比率で100%以下で低い方が望ましい。								

※●運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ●要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

●外部資産＝総負債－(退職給与引当金＋前受金) ●基本金用組入額＝基本金＋基本金未組入額

●減価償却資産取得額＝(建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額

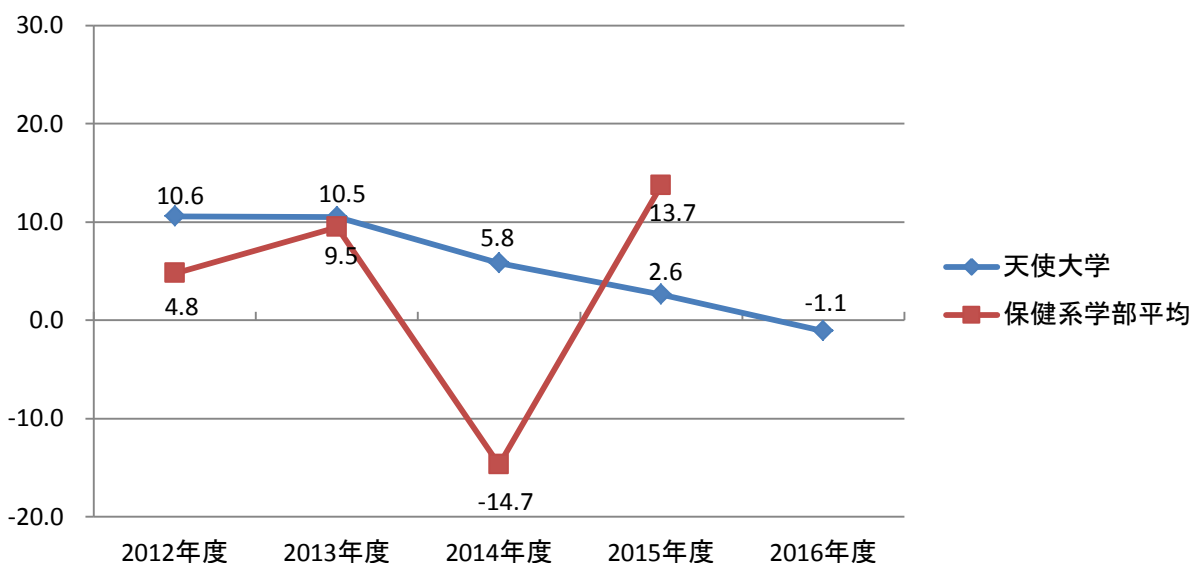
※比率： △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※全国平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より医歯系法人を除く全国平均を抜粋

※同系平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」より全国の保健系学部の平均を抜粋

事業活動収支差額比率(旧: 帰属収支差額比率)

単位: %

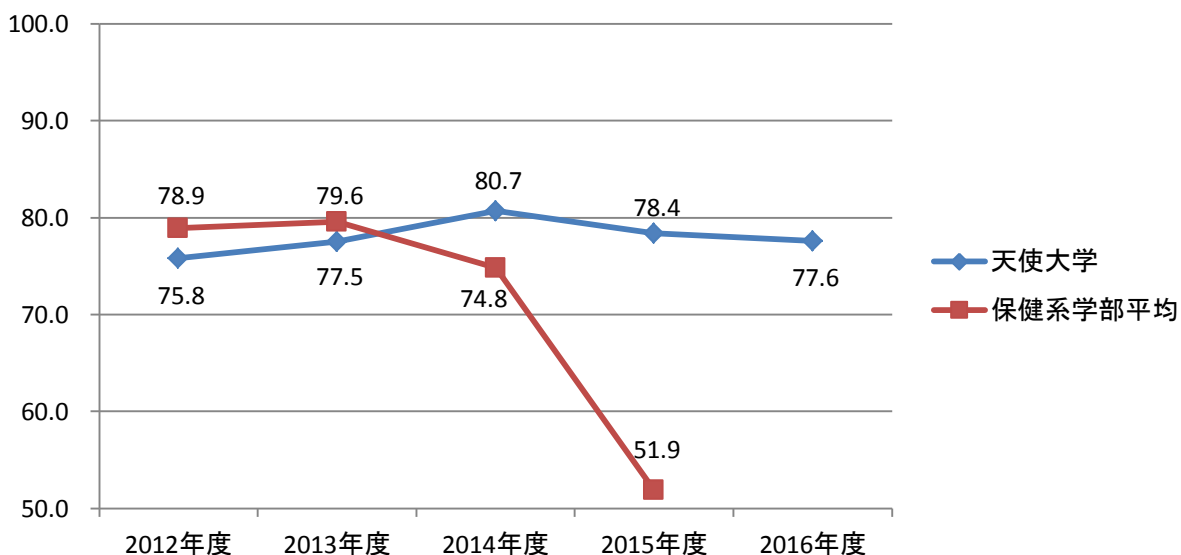


事業活動収支差額は、企業でいえば経常利益に相当する額です。学校会計では、校地や校舎等の固定資産の取得や、奨学金・研究基金等のために資金を内部留保する「基本金」という仕組みがあり、この基本金の積み立て原資となるのが事業活動収支差額です。事業活動収支差額が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。

天使学園の事業活動収支差額比率は、2013年度を境に10%を切り、2016年度はマイナスとなりました。今年度は教務システムや会計システムの一新に伴う経費を計上したのが原因で来年度以降には影響しませんが、今後の状況は更に厳しくなりますので、大学院の入学者確保が急務となります。

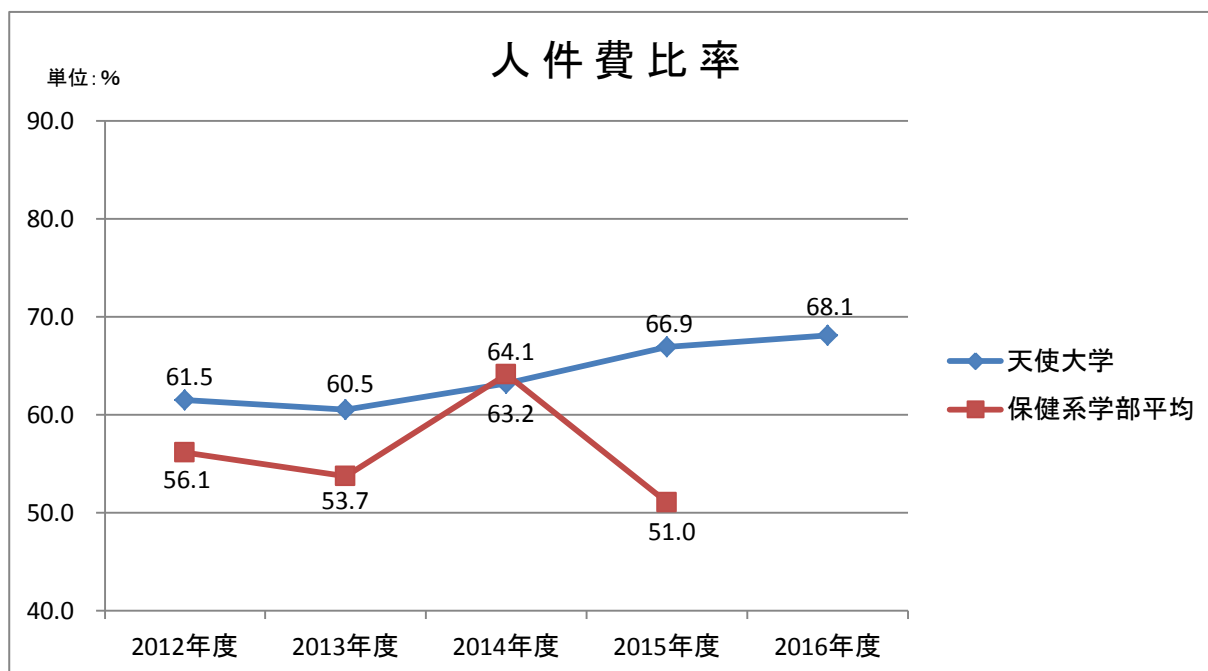
学生生徒納付金比率

単位: %



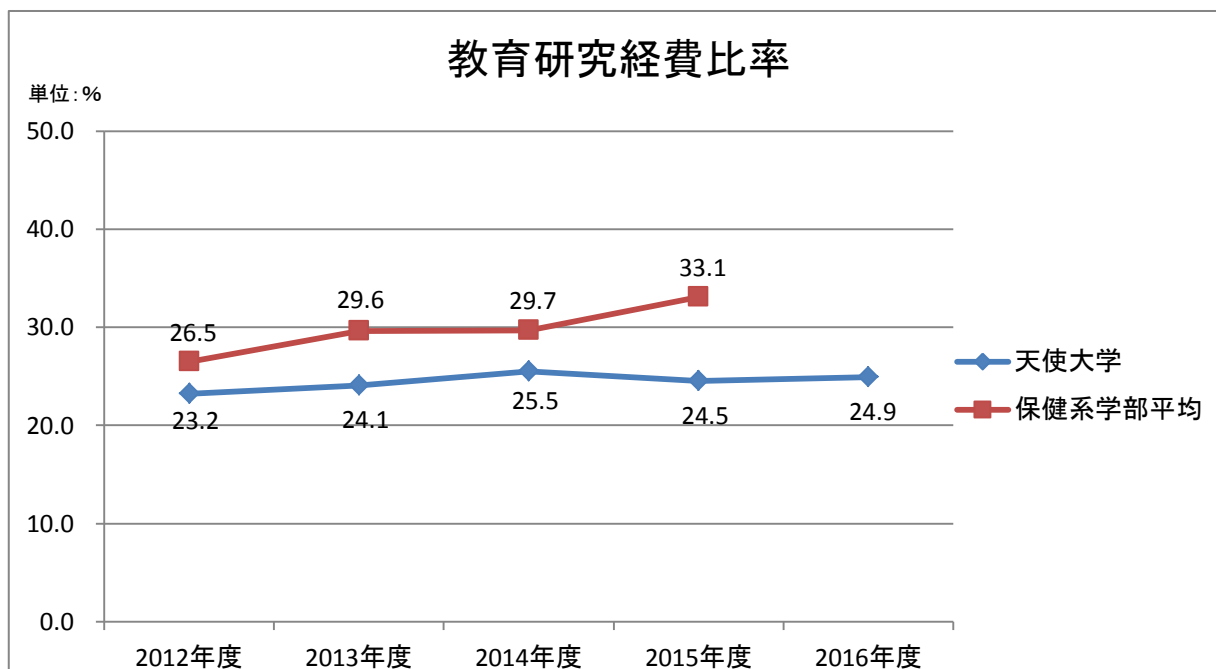
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を表します。学生生徒等納付金は学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金に比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な収入です。この比率が高水準かつ安定的に推移していることが経営的には望ましいですが、学生生徒等納付金の内訳および学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要があります。

天使学園では75~80%で推移しており、全国の保健系学部の平均とほぼ同率で、安定的な資金確保ができています。



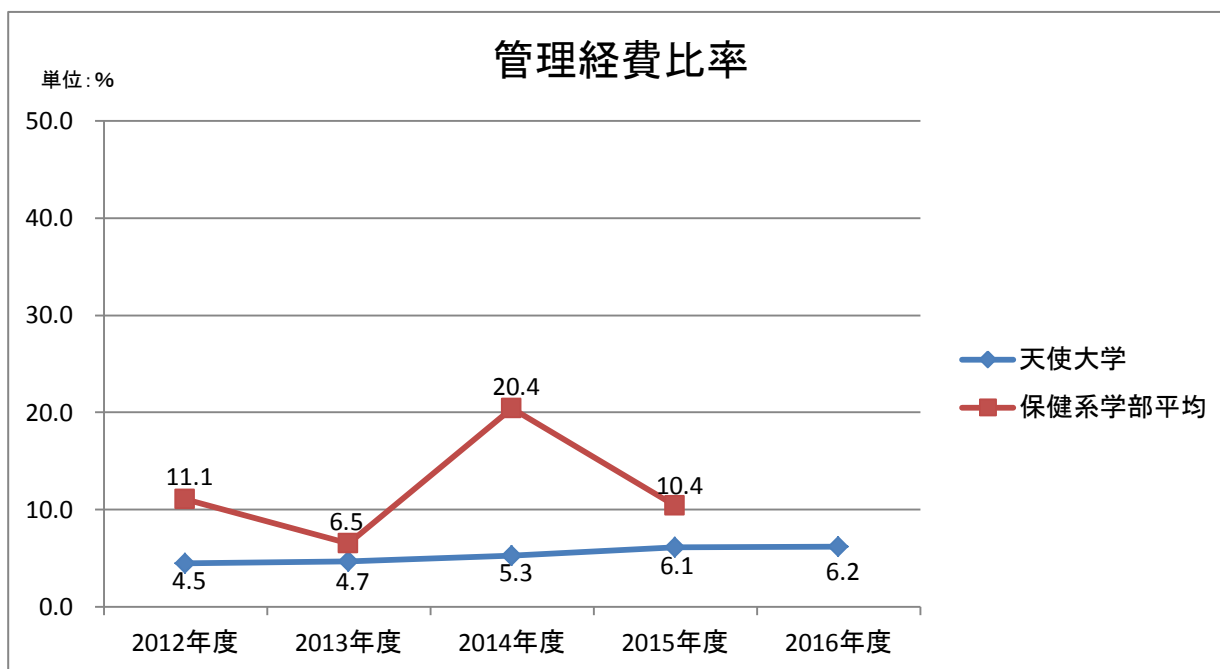
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率です。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれます。人件費は経常支出のなかで大きな割合を占めているため、この比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

ここ数年退職給与引当金の繰り入れが多かったため、天使学園の人件費比率は65%を超えています。今後は雇用の安定を図りながら、人件費のバランスを考慮していかなくてはなりません。



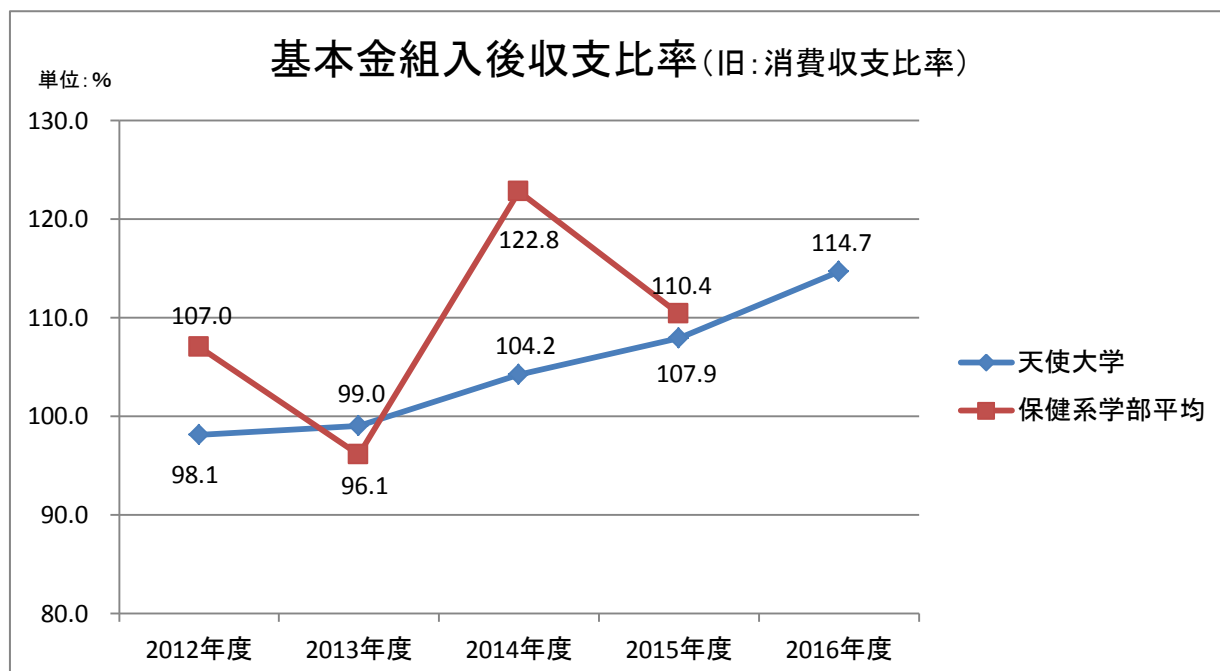
教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持・発展のために不可欠な経費であり、この比率も経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなるのが望ましい比率です。しかし、この比率が著しく高い場合は、経常収支の均衡を崩す要因の一つともなります。

天使学園の教育研究経費比率は25%前後となっており、今後は全国の保健系学部平均の27~30%まで上げていく努力が必要です。



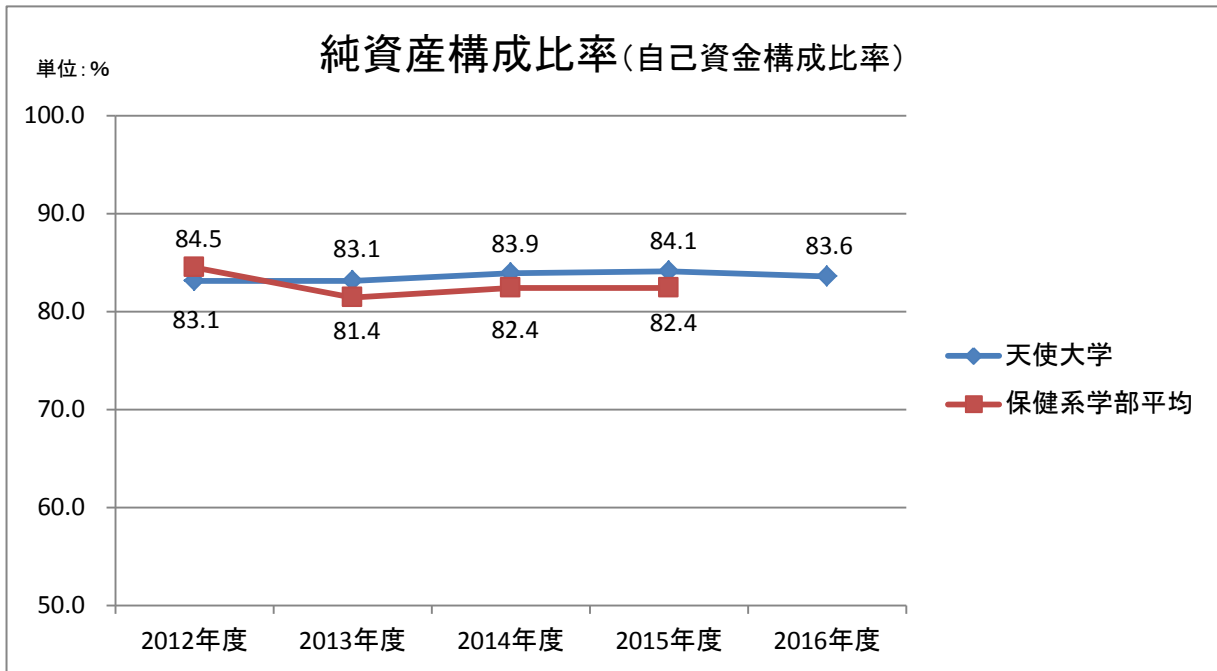
管理経費の経常収入に対する割合です。学校法人の運営のためにはある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましい比率です。

天使学園の管理経費比率は5%前後で推移しており、全国の保健系学部平均と比較すると望ましい状況にあります。



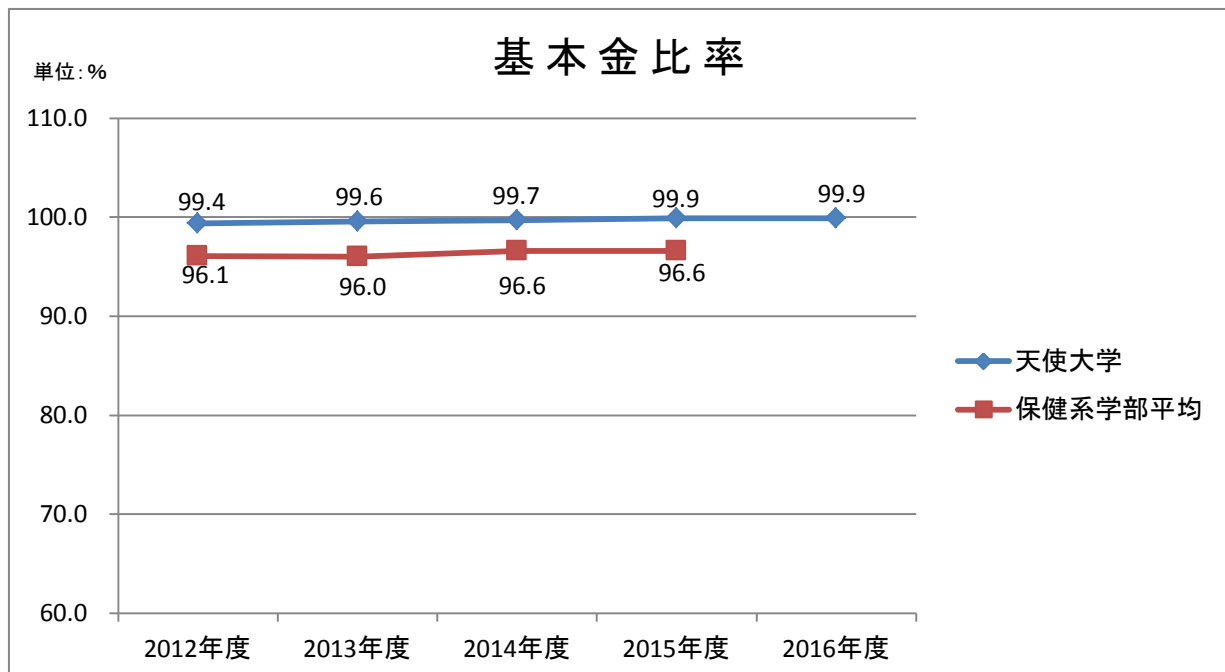
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合です。この比率が100%を超えると支出超過(赤字)となり、100%未満だと収入超過(黒字)となります。資金蓄積を図るならば、低い値ほど目的に合うこととなりますが、この比率は基本金組入額の影響を受けるため、固定資産の取得等で組入状況およびその内容を考慮する必要があります。

天使学園では2010年度から第2号基本金を組み入れており、そのため比率は100%前後で推移しています。今後も第2号基本金を組み入れる計画があり、比率はこのまま100%を超えて推移するものと思われます。



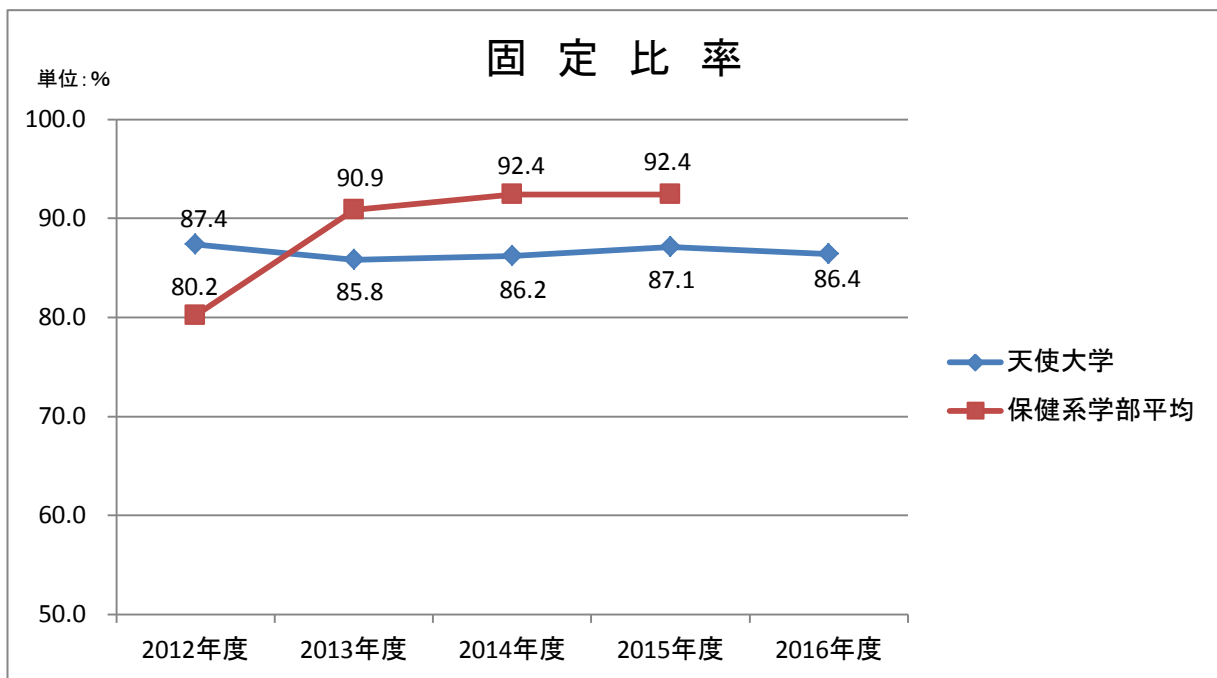
総負債と純資産を合計額に占める純資産の割合です。この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで最も概括的で重要な指標であります。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示します。経営的には一番重要な比率ではありますが、教育研究内容との対置において論じられなければなりません。

天使学園においても全国の保健系学部平均とほぼ変わらず、80%前後で推移しており自己資金は充実していると言えます。



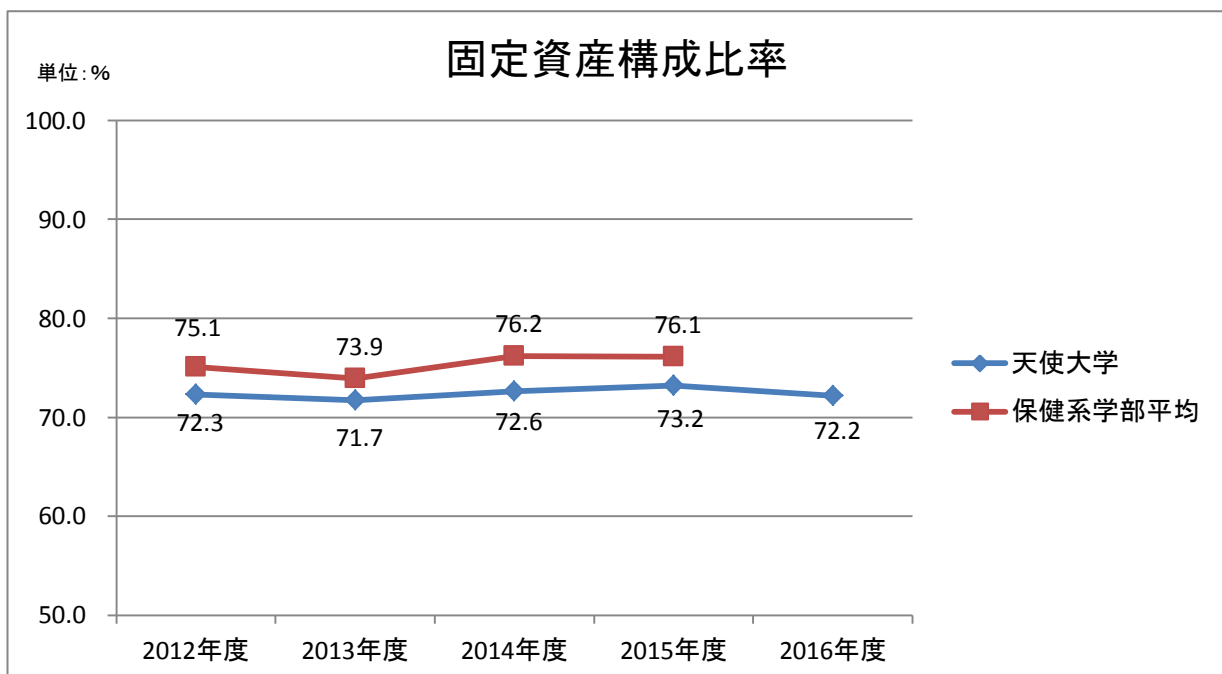
基本金組入対象資産額であります要組入額に対する組入済基本金の割合です。この比率は上限が100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示しています。未組入額がある場合は、借入金や未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味します。また、100%となっても繰り越し事業活動収支差額において支出超過となっている場合もあるので、繰越事業活動収支差額との関連も併せて分析する必要があります。

天使学園では、2010年度まで基本金要組入額を全額組み入れておりましたが、2011年度よりリース資産が発生したため、基本金未組入額が生じ、基本金比率は99%台で推移しています。



固定資産の純資産に対する割合で、固定資産に対してどの程度純資産が投下されているかを示します。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠で、永続的に維持・更新していく必要があります。本来は自己資金で固定資産を取得することが望ましいが、実際には大規模な設備投資を行う際は外部資金を投入することが少なくないので、100%を超えることもあります。その場合は固定長期適合率も利用して判断することとなります。

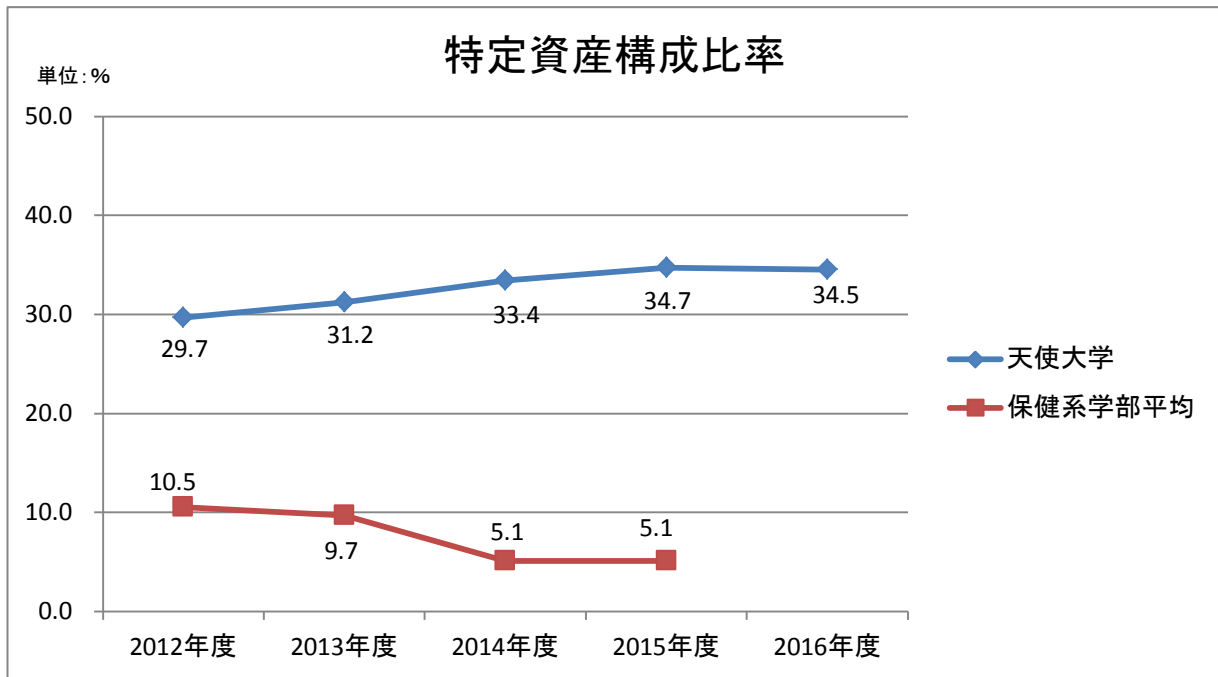
天使学園では、現在85%前後で推移していますが、今後は施設の大幅な更新が見込まれます。固定資産の内訳として有形固定資産と特定資産の割合にも留意する必要があります。



固定資産の総資産に占める構成割合を表し、資産の構成バランスを全体的に見るための指標です。

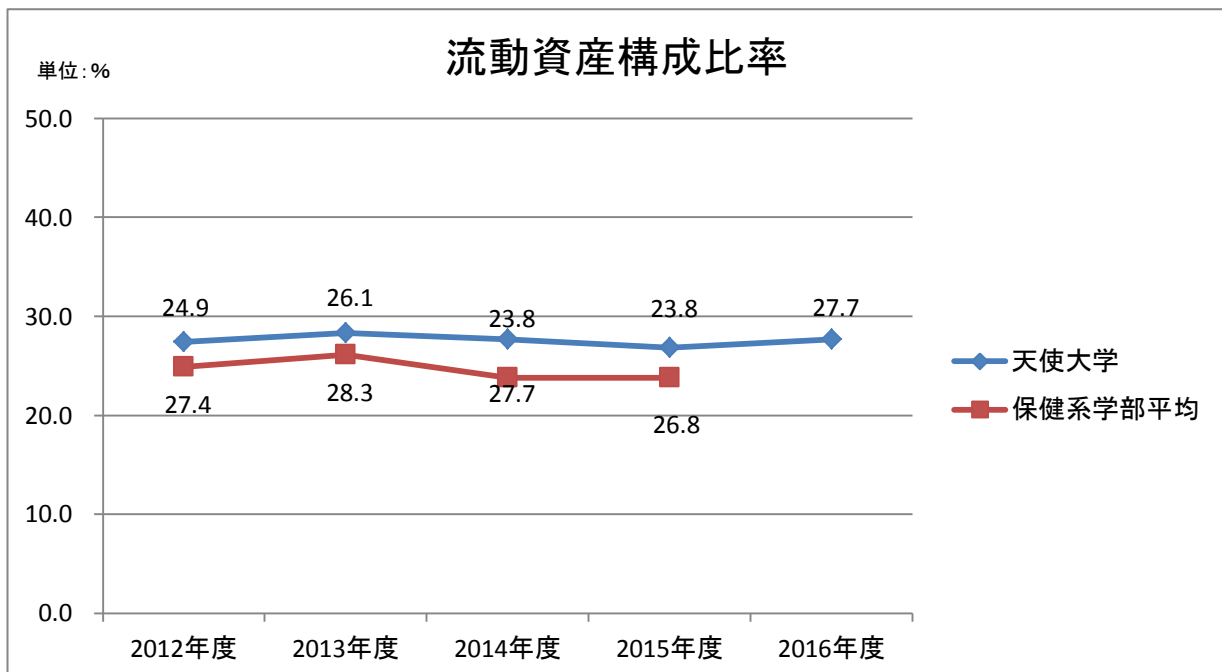
一般的に学校法人は校舎等の建物や教育研究用の機器備品が必要となるため、この比率は高くなるのが特徴ですが、平均よりも特に高くなる場合は資産の固定化が進み、流動性が乏しくなっていると評価することができます。

天使学園では、保健系学部平均よりも下回っていますが、特定資産への計画的な組み入れを行っているため70%前後で推移しています。有形固定資産構成比率で見ると直近5年間で7ポイント減少しているため、固定資産を取得しているのではなく、将来の固定資産取得に向けて特定資産へ積み立てていることがわかります。



特定資産の総資産に占める構成割合を表し、長期に渡って特定目的のために保有する金融資産の蓄積状況を見るための指標です。一般的にこの比率は高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実していると言えます。近年は中長期的な視点に立った経営計画の策定と経営計画の下支えとなる特定資産の重要性は高まっており、計画的な特定資産形成が望ましいです。

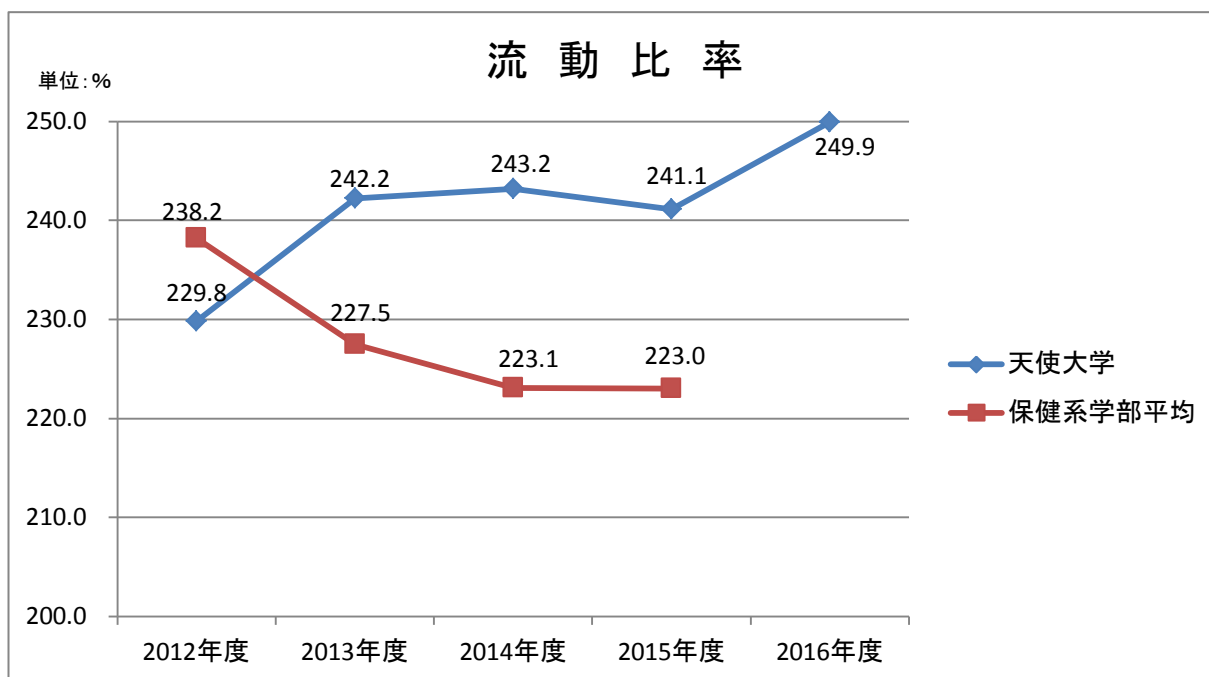
天使学園では、毎年度各種引当特定資産への計画的な組み入れを行っているため、保健系学部平均と比較してもかなり高く推移しています。



流動資産の総資産に占める構成割合を表し、固定資産構成比率とは表裏をなす指標です。

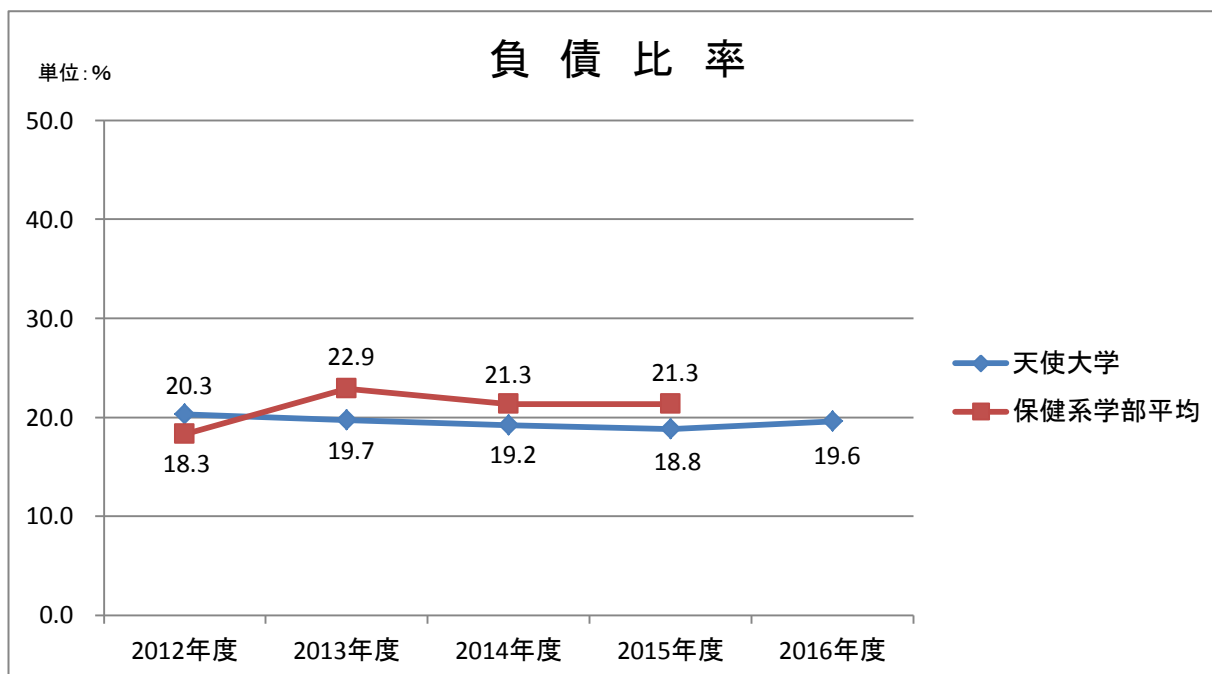
一般的にこの比率が高いと現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価でき、逆に著しく低い場合は資金流動性に欠け資金繰りが厳しい状況にあると言えます。ただし、金利状況によっては長期預金や長期有価証券を保有したり、財政基盤安定のために特定資産化している場合もあるため、この比率だけでは評価できないので、特定資産や有価証券の保有状況も確認しなければなりません。

天使学園では、保健系学部平均よりも上回っているうえ、特定資産への計画的な組み入れも行っているため、財政基盤は安定していると言えます。



流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金または1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払能力を判断する重要な指標となります。学校法人の場合、流動負債における前受金の比重が大きいことや流動資産に棚卸資産が無く、ほとんど現金預金であること、さらに資金運用のため特定資産へ現金を運用替えている場合もあり、この比率は低くなる傾向があります。

天使学園では、流動資産から特定資産に計画的に資金移動しておりますが、2011年度以降は比率が240%を超え、経営的に安定しています。



他人資本(総負債)と自己資本(純資産)との関係比率を表します。この比率は他人資本が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい比率です。

この比率の分子となる他人資本(総負債)には授業料等前受金が構成されており、天使学園でも、この前受金が総負債の約3分の2を占めています。前受金は翌期には学生生徒等納付金として収入に振り替えられるため、経営的には問題ありません。

注:全国保健系学部平均は「今日の私学財政(大学・短期大学編)日本私立学校振興・共済事業団」の平成23~27年度版より抜粋しました。

資 金 収 支 計 算 書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,107,653,000	1,107,653,000	0
手数料収入	21,600,000	22,572,874	△972,874
寄付金収入	14,000,000	16,422,689	△2,422,689
補助金収入	193,080,000	195,635,078	△2,555,078
国庫補助金収入	193,000,000	195,566,000	△2,566,000
地方公共団体補助金収入	80,000	69,078	10,922
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,835,000	10,141,000	△1,306,000
受取利息・配当金収入	4,025,000	3,796,634	228,366
雑収入	61,800,000	68,683,016	△6,883,016
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	590,743,000	588,806,000	1,937,000
その他の収入	78,840,495	516,836,755	△437,996,260
資金収入調整勘定	△644,106,000	△653,746,746	9,640,746
前年度繰越支払資金	1,491,956,482	1,491,956,482	
収入の部 合計	2,928,426,977	3,368,756,782	△440,329,805

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	942,100,000	948,740,900	△6,640,900
教育研究経費支出	295,737,000	302,218,146	△6,481,146
管理経費支出	82,133,000	90,493,578	△8,360,578
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	35,862,000	34,854,120	1,007,880
設備関係支出	75,776,000	20,308,219	55,467,781
資産運用支出	110,000,000	440,000,000	△330,000,000
その他の支出	36,021,234	40,471,029	△4,449,795
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△74,000,000	△63,469,593	△10,530,407
翌年度繰越支払資金	1,419,797,743	1,555,140,383	△135,342,640
支出の部 合計	2,928,426,977	3,368,756,782	△440,329,805

活動区分別資金収支計算書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,107,653,000	
		手数料収入	22,572,874	
		特別寄付金収入	9,320,000	
		一般寄付金収入	7,102,689	
		経常費等補助金収入	195,635,078	
		付随事業収入	10,141,000	
		雑収入	68,683,016	
		教育活動資金収入計	1,421,107,657	
	支 出	人件費支出	948,740,900	
		教育研究経費支出	302,218,146	
		管理経費支出	90,493,578	
		教育活動資金収入計	1,341,452,624	
			差引	79,655,033
			調整勘定等	31,569,437
		教育活動資金収支差額	111,224,470	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	330,000,000	
		施設設備引当特定資産取崩収入	110,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	440,000,000	
	支 出	施設関係支出	34,854,120	
		設備関係支出	20,308,219	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	110,000,000	
		施設設備引当特定資産繰入支出	330,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	495,162,339	
			差引	△55,162,339
			調整勘定等	6,048,000
		施設設備等活動資金収支差額	△49,114,339	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			62,110,131	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	借入金等収入	0	
		貸付金回収収入	13,325,000	
		仮払金回収収入	171,260	
		小計	13,496,260	
		受取利息・配当金収入	3,796,634	
			その他の活動資金収入計	17,292,894
	支 出	借入金等返済支出	0	
		貸付金支払支出	16,200,000	
		預り金支払支出	259,155	
		小計	16,459,155	
		借入金等利息支出	0	
		その他の活動資金支出計	16,459,155	
			差引	833,739
		調整勘定等	240,031	
		その他の活動資金収支差額	1,073,770	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			63,183,901	
前年度繰越支払資金			1,491,956,482	
翌年度繰越支払資金			1,555,140,383	

事業活動収支計算書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日から

学校法人天使学園

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,107,653,000	1,107,653,000	0
		手数料	21,600,000	22,572,874	△972,874
		寄付金	15,000,000	17,162,214	△2,162,214
		経常費等補助金	193,080,000	195,635,078	△2,555,078
		国庫補助金	193,000,000	195,566,000	△2,566,000
		地方公共団体補助金	80,000	69,078	10,922
		付随事業収入	8,835,000	10,141,000	△1,306,000
		雑収入	61,800,000	68,683,016	△6,883,016
		教育活動収入計	1,407,968,000	1,421,847,182	△13,879,182
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	941,700,000			946,754,702	△5,054,702
(内退職給与引当金繰入額)	(54,000,000)			(60,085,057)	(△6,085,057)
教育研究経費	382,737,000			386,993,694	△4,256,694
(内減価償却額)	(87,000,000)			(84,771,682)	(2,228,318)
管理経費	85,233,000			95,349,210	△10,116,210
(内減価償却額)	(3,100,000)			(4,855,632)	(△1,755,632)
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,409,670,000	1,429,097,606	△19,427,606		
教育活動収支差額	△1,702,000	△7,250,424	5,548,424		
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	4,025,000	3,796,634	228,366
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,025,000	3,796,634	228,366
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	4,025,000	3,796,634	228,366
		経常収支差額	2,323,000	△3,453,790	5,776,790
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,700,000	12,622,985	△7,922,985
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	4,700,000	12,622,985	△7,922,985
特別収支差額	△4,700,000	△12,622,985	7,922,985		
〔予備費〕			5,000,000	5,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額			△7,377,000	△16,076,775	8,699,775
基本金組入額合計			△216,762,000	△168,833,458	△47,928,542
当年度収支差額			△224,139,000	△184,910,233	△39,228,767
前年度繰越収支差額			90,147,949	90,147,949	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△133,991,051	△94,762,284	△39,228,767
(参考)					
事業活動収入計			1,411,993,000	1,425,643,816	△13,650,816
事業活動支出計			1,419,370,000	1,441,720,591	△22,350,591

注記 予備費の使用は、次のとおりである。
なし

貸 借 対 照 表

2017年 3月31日

学校法人天使学園

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,252,653,841	4,296,445,276	△43,791,435
有形固定資産	2,167,698,441	2,214,046,876	△46,348,435
土地	438,082,994	438,082,994	0
建物	1,264,425,252	1,295,468,506	△31,043,254
構築物	10,411,585	12,271,677	△1,860,092
教育研究用機器備品	88,039,712	107,629,645	△19,589,933
管理用機器備品	3,022,720	3,621,682	△598,962
図書	363,716,178	356,972,372	6,743,806
特定資産	2,033,950,000	2,033,950,000	0
その他の固定資産	51,005,400	48,448,400	2,557,000
流動資産	1,631,480,153	1,569,013,127	62,467,026
現金預金	1,555,140,383	1,491,956,482	63,183,901
その他の流動資産	76,339,770	77,056,645	△716,875
資産の部 合計	5,884,133,994	5,865,458,403	18,675,591
負 債 の 部			
固定負債	311,764,402	278,994,472	32,769,930
退職給与引当金	274,762,954	276,749,152	△1,986,198
その他の固定負債	37,001,448	2,245,320	34,756,128
流動負債	652,851,528	650,869,092	1,982,436
前受金	588,806,000	591,266,000	△2,460,000
その他の流動負債	64,045,528	59,603,092	4,442,436
負債の部 合計	964,615,930	929,863,564	34,752,366
純 資 産 の 部			
基本金	5,014,280,348	4,845,446,890	168,833,458
第1号基本金	4,100,280,348	4,059,446,890	40,833,458
第2号基本金	790,000,000	680,000,000	110,000,000
第3号基本金	20,000,000	20,000,000	0
第4号基本金	104,000,000	86,000,000	18,000,000
繰越収支差額	△94,762,284	90,147,949	△184,910,233
純資産の部 合計	4,919,518,064	4,935,594,839	△16,076,775
負債及び純資産の部 合計	5,884,133,994	5,865,458,403	18,675,591

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し、徴収不能引当金を計上することとしている。

退職給与引当金

期末要支給額285,342,338円を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過勘定項目に係る収支の表示方法

預り金および仮払金に係る収入と支出は、部門別に相殺表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,934,442,827円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,245,320円

財 産 目 録

2017年 3月31日現在

学校法人天使学園

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 基本財産			
(1) 土地 札幌市北13条東3丁目30番73他4筆	30,390.2800㎡	438,082,994	
(2) 建物 1号館鉄筋コンクリート造2階建他9棟	14,124.1713㎡	1,264,425,252	
(3) 構築物 中沼グランド他33点		10,411,585	
(4) 教育研究用機器備品	2,160点	80,286,199	
(5) 少額重要資産	5,973点	7,753,513	
(6) その他機器備品	304点	3,022,720	
(7) 図書	110,372冊	363,716,178	
(8) 電話加入権		384,400	
基本財産 計			2,168,082,841
2 運用財産			
(1) 現金預金		1,555,140,383	
(2) 特定資産		2,033,950,000	
(3) 未収入金		62,480,746	
(4) 貯蔵品		20,024	
(5) 前払金		0	
(6) 仮払金		0	
(5) 長期貸付金		50,621,000	
(6) 短期貸付金		13,839,000	
運用財産 計			3,716,051,153
資産の部 合計			5,884,133,994
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 長期未払金		37,001,448	
(2) 退職給与引当金		274,762,954	
固定負債 計			311,764,402
2 流動負債			
(1) 未払金		28,713,465	
(2) 前受金		588,806,000	
(3) 預り金		35,332,063	
流動負債 計			652,851,528
負債の部 合計			964,615,930
正味財産			4,919,518,064


監 査 報 告 書

2017年5月23日

学校法人 天 使 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 天 使 学 園

監 事 富 来 正 博 

監 事 土 産 田 照 夫 

私たちは、学校法人天使学園（以下「本法人」）の監事として、私立学校法第37条第3項及び本法人寄附行為第15条の定めに基づいて、2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）における本法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

監査にあたっては、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び付属明細表）、事業報告書並びに重要な決裁書類等の閲覧などを行いました。

財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく公認会計士監査に依拠し、その実施状況を検討、併せて監査結果についての意見を聴取いたしました。

監査の結果、本法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上